

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 28 年度 第 7 回理事会

開催日時 平成 29 年 3 月 23 日（木）
15 時 00 分から 18 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 1 号館 331 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

平成 28 年度第 7 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

2. 審 議 事 項

- 第 1 号議案 新入会員承認の件
- 第 2 号議案 委員会委員承認の件
- 第 3 号議案 2017 年度連合フェロー認定について
- 第 4 号議案 第 2 回地球惑星振興西田賞受賞者について
- 第 5 号議案 学生旅費支援について
- 第 6 号議案 平成 29 年度事業計画書・予算書について
- 第 7 号議案 2020 年連合大会会場について
- 第 8 号議案 その他「キーノートスピーチ講演者への謝金等について」

3. 報 告 事 項

- 1. 川幡代表理事職務報告
- 2. 田近理事(広報担当)職務報告
- 3. 中村正人理事(顕彰担当)職務報告
- 4. 古村理事(総務担当)職務報告
- 5. 北理事(財務担当)職務報告
- 6. 倉本理事(ジャーナル担当)職務報告
- 7. 浜野理事(大会運営担当)職務報告
- 8. 大会準備 TF 報告(末広 TF 主査)
- 9. グローバル委員会活動報告(木村理事)
- 10. 教育検討委員会活動報告(瀧上理事)
- 11. ダイバーシティ推進委員会活動報告(小口千明理事)
- 12. その他

4. 閉 会

(資 料)

前回議事録

平成 28 年度第 6 回理事会議事録	P. 1-7
-------------------------------	--------

審議事項

第 1 号議案 新入会員承認	別添
第 2 号議案 委員会委員承認の件	P.8-9
第 3 号議案 2017 年度連合フェロー認定について	P.10(別添あり)
第 4 号議案 第 2 回地球惑星振興西田賞受賞者について	P.11-26(別添あり)
第 5 号議案 学生旅費支援について	P.27
第 6 号議案 平成 29 年度事業計画書(案)・予算書(案)について	別添
第 7 号議案 2020 年連合大会会場について	P.28-29
第 8 号議案 その他	

報告事項

1.川幡代表理事職務報告	P. 30-33
2.田近理事(広報担当)職務報告	
3.中村正人理事(顕彰担当)職務報告	
4.古村理事(総務担当)職務報告	P. 34-35
5.北理事(財務担当)職務報告	別添
6.倉本理事(ジャーナル担当)職務報告	P. 36-45
7.浜野理事(大会運営担当)職務報告	P.46-48(別添あり)
8.大会準備 TF 報告	P.49
9.グローバル委員会活動報告	
10.教育検討委員会活動報告	P. 50-54
11.ダイバーシティ推進委員会活動報告(小口千明理事)	P. 55-56
12.その他	

その他の資料

規則	別添
--------------	----

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 28 年度第 6 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 29 年 1 月 17 日(火)

15 時 10 分から 18 時 00 分

2. 開催場所 東京大学理学部1号館 331 号室

(東京都文京区本郷 7-3-1)

3. 出席者 理事数 20 名

出席理事 15 名 (定足数 11 名 会議成立)

出席監事 1 名

オブザーバー 10 名

4. 議長 理事 川幡 穂高

5. 出席役員

理事 川幡 穂高

理事 津田 敏隆

理事 田近 英一

理事 中村 正人

理事 古村 孝志

理事 井出 哲

理事 ウォリスサイモン

理事 小口 高

理事 小口 千明

理事 奥村 晃史

理事 北 和之

理事 木村 学

理事 中村 昭子

理事 浜野 洋三

理事 日比谷 紀之

監事 鈴木 善和

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント 高橋 幸弘

宇宙惑星科学セクションバイスプレジデント 中村 昭子(理事)

宇宙惑星科学セクション幹事 橋 省吾

大気水圏科学セクションプレジデント 蒲生 俊敬
大気水圏科学セクションバイスプレジデント 杉田 倫明
大気水圏科学セクションバイスプレジデント 佐藤 薫
地球人間圏科学セクションプレジデント 春山 成子
地球人間圏科学セクションバイスプレジデント 奥村 晃史(理事)
固体地球科学セクションプレジデント 大谷 栄治
学協会長会議 議長 坂本 尚義
広報普及委員会 委員長 田近 英一(理事)
大会準備 TF 末廣 潔
教育検討委員会委員長 畠山 正恒

15 時 10 分、理事の定数に足る出席を確認後、会長川幡穂高は理事会が成立することを宣言し、第 6 回理事会を開始した。インターネット電話 Skype を利用し、遠隔地から参加する北和之理事、中村昭子理事、杉田倫明バイスプレジデント、大谷栄治セクションプレジデントが審議に参加できることを確認した。

【前回議事録確認】

第 5 回理事会議事録について、確認し、了承された。

7. 審議事項

第 1 号議案 新入会員承認の件

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、新規入会者の入会を承認した。

第 2 号議案 委員会委員承認の件

環境災害対応委員および教育検討委員を資料の通り承認した。

第 3 号議案 平成 28 年度事業報告(案)・決算報告書(案)について

平成 28 年度事業報告ならびに決算報告書について、検討中の案が確認された。現在の案を踏まえて、提出までに総務委員会ならびに財務委員会を中心に検討することとなった。今年度の決算が黒字となるが、逆に、来年度は AGU-JpGU 共同大会で赤字となる。平成 28-30 年度全体で収支に見合うように当初プランをたてており、予定どおりに計画が進行していることが報告され、了承された。

第 4 号議案 平成 29 年度事業計画書(案)・予算書(案)について

平成 29 年度事業計画書ならびに予算書について、検討中の案について説明された。予算書案については、収支均衡のため、前年度黒字分の繰り入れ、および連合各委員会およびセクションへの配分額の圧縮を行うことが確認された。各セクションへの配分額は以下のように提示されることとした。

宇宙惑星 80 万円、大気水圏 130 万円、地球人間圏 55 万円、

固体地球 90 万円、地球生命 70 万円

引き続き、提出までに、総務委員会ならびに財務委員会を中心に検討することとなった。

第 5 号議案 ダイバーシティ推進委員会ジェンダーサミット10協賛の件

小口千明理事よりダイバーシティ推進委員会ジェンダーサミット 10 に関する開催概要の説明があり、審議の結果、協賛することが承認された。

第 6 号議案 東北大学災害科学国際研究所の共同利用・共同拠点化に向けたサポートレターの発行依頼について

古村孝志理事より、東北大学災害科学国際研究所の共同利用・共同拠点化に向けたサポートレターの提出依頼について説明があった。

この件については、東北大学災害科学国際研究所が現在行なっている取り組みは日本ではじめてのことであるので、サポートレターの発行をサポートする意味で、春山成子地球人間圏科学セクションプレジデントより以下の紹介があった。

「第 3 回国連防災世界会議で仙台防災枠組が策定され、災害による死亡者数、被災者数、直接的な経済損失、重要なインフラへの被害を削減するなどを含む7つのグローバルターゲットの達成に向けた取り組み合意されたが、目標の進捗状況をモニタリングし評価するために各国が基本となる災害被害統計を整備する必要がある。災害被害統計が整備された国は先進国も含めて少ないのが現状であり、東北大学災害科学国際研究所は UNDP との連携を中心に災害被害統計整備に向けた支援を目的に「災害統計グローバルセンター」を 2015 年 4 月に設置した。」

<http://liaison.lab.irides.tohoku.ac.jp/international-liaison/gcds/gcds-2>

大谷栄治固体地球科学セクションプレジデントから「同研究所は、防災科学の中心になっている機関であり、東北大学のリーディング大学院(安全・安心)プログラムにおいても研究よび人材育成に中心的役割を担っています。したがって、連合としての支援は適切であると思っています」とのコメントを得た。

審議の結果、サポートレターの発行が承認された。

8. 報告事項

(1)川幡穂高代表理事職務報告

ジャーナル担当報告として、川幡会長より論文投稿・出版状況、データペーパー会合の開催に関する報告があった。昨年 11 月末にトムソン・ロイター(現在 Clarivate Analytics 社)を大谷プレジデント、Mysen 委員と訪問し、PEPS の計画、現状を説明した旨報告があった。

PEPS に論文を書いてくださった方へのトラベルサポートについて、再度募集をかけていることが報告された。

続いて、AGU との今後の協力について、2017 年以降、①AGU との共同セッションの継続、②AGU の 100 年祭の共同事業、③2020 年に AGU から共同開催の提案があったことが報告された。

(2)田近英一理事(広報普及担当)職務報告

田近理事より、2016 年 11 月 26 日に開催された秋の公開講演会のご報告があり、アンケート結果やコメントが紹介された。高校生を集める目的でここ数年、東大理学部の高校生イベントに相乗りして開催してきたが、今回は単独開催のため、高校生の参加者を増やすことは難しく、参加対象を一般まで広げて募集した。結果は、やはり高校生の参加者が少ない等、課題が多いが、内容は好評であった。アンケート結果は今後の広報活動の参考にするとのことだった。続いて連合大会中のプレス対応とハイライト、プレスリリースについて説明があった。今年から、大会広報も広報普及委員会が担当すること、ハイライトについてはプレスリリースに準じた位置づけとし、取材希望者には立候補していただく旨の報告があった。プレスエリアには会見用のパネルを設置し、そこで取材を受けていただけるよう検討中であることが報告された。

(3) 中村正人理事(顕彰担当)職務報告

中村理事より、フェロー審査委員会、振興西田賞ともに 3 月の理事会での報告に向けて準備中であることが報告された。振興西田賞は10名と規定にあるが審査の結果、賞に値するものが10名に満たないことが起こるかも知れない。今後、このような場合の取り扱いについて理事会で議論する場を設ける必要があるかもしれないとのことだった。

(4) 古村孝志理事(総務担当)職務報告

学協会長会議の幹事会規則(案)について、古村理事より説明があり、幹事会規則(案)の「サイエンスセクションや分野、学会規模を考慮して」を「サイエンスセクションや分野のバランスを考慮して」に修正することを確認した。法人運営基本規定の第 6 条に記載の「代議員の定数は、150 名とする。」の定数を確認した。代議員の定数に関しては、今年実施される代議員選挙に関係する為、代議員選挙についての課題を次回理事会(第 7 回理事会)で検討することが確認された。定款変更について決議し、社員総会に諮ることにした。なお、学協会長会議には近日中に連合会長より本規則(案)を提出し、検討を依頼することとした。その他、連合の後援・協賛・共催一覧の確認があった。続いて、平成 28 年度事業報告および平成 29 年度の事業計画書の説明があった。

(5) 北和之理事報告(財務担当)職務報告

平成 28 年決算案および平成 29 年度の予算案について、北財務委員長から報告があった。決算案については、前回理事会以降大きな変更は無いことが示された。予算案については、連合大会セッション数増加に伴い会場使用料なども増加するために、支出が当初予定より大幅に増加することになったこと、収入もこれまでの傾向より大会参加者数が 20%増加し、また前年度の黒字を繰り入れることによって増加し、ほぼ収支が均衡する案が作成されたことが報告された。浜野理事より予算案について、補足説明があった。平成 29 年度予算案の支出額は平成 28 年度決算に比べて 5000 万円増になっている。これは AGU とのジョイントミーティングにあたって、会場・会期の増加と国内及び国外からの参加者に対するサービス向上を目指したためである。この支出増に対応する収入としては、平成 28 年度大会に比して 20%の参加者増の見込み、平成 28 年度の黒字分約 1400 万円繰り入れに加え千葉県・千葉市からの約 1400 万円の補助金もあり、当初からの計画通り、複数年度で収支が均衡する予算案となっていることが紹介された。

(6) 浜野洋三理事(大会運営担当)職務報告

2017 年大会の準備状況について、浜野理事より報告があった。セッション数は 32%増であった。2017 年大会はジョイントミーティングとのことで、参加者サービスにも力を入れ、新たな取り組みを予定している。会期が 6 日間となり、一般参加者の方向けにも二日間の開催、アイスブレイカーも行う。今回からポスターコアタイムは従来の夕方のコアタイム(PM3と表示)だけでなく、口頭セッション終了後の1コマもコアタイムとすることとした。また、日曜日に行なう基調講演の時間(PM2)は、他のセッションを開催しないので、出席者全員に聞いてほしい。また、川幡会長より、大会期間中の 5 月 22 日(月)に開催されるプレジデンシャルレセプションについて準備中である旨、報告があった。

(7) JpGU2017 年大会準備タスクフォース報告

末廣 TF 主査よりジョイント大会に向けての AGU との連携事項が資料の通り報告された。プログラム委員会(AGU との合同)の尽力により、セッション提案採択数は前年より 32%増しであった。ジョイントミーティングということで、今回、海外から初めて JpGU に来る方も多くいらっしゃる想定している。その際、JpGU がどういう活動をしている団体なのかが手に取っていただいて良くわかるような簡単なパンフレットの作成を検討中である。2017 年大会に向け、いままで順調に準備を進められているが、今後の課題も考えながら、2018 年以降の引継ぎとして、AGU との関係をどのように構築していくか、今後さらに AGU と現場レベルの話し合いを詰めていきたい。タスクフォースに正式メンバーとして興野 純(Atsushi Kyono)氏(筑波大)が昨年 11 月より参加され、AGU との大会中の共同イベント企画を主に担当することが報告された。

(8) グローバル委員会活動報告

木村理事より、AGU Fall Meeting 2016へのブース出展およびJpGU参加報告があった。AGUから、2020年にAGUとJpGUのジョイントミーティングを再び開催したいとの依頼(資料P47参照)されたことについて改めて説明があった。グローバル委員会はこれを了承し、今後の合同大会に向けて、財政の問題と体制の問題を考えていくこととなったと報告があった。グローバル委員会では今後実現に向けて具体的な話を進めることが確認された。海外とのMOUの締結に関しては、特に台湾、韓国を対象として具体的に検討を始める旨の説明があり、これが認められた。また、アジア諸国との今後の関係について、AOGSとの関わりについて議論された。AOGS、EGUとの海外でのシンポジウム開催を検討する等、まずは合同大会以外の方法で各機関が参加しやすい形から始めてみる等、今後、海外のJpGUと同じ立場の機関とも良い関係を構築していけるような方法を検討していきたい。また、高橋幸弘宇宙惑星科学セクションプレジデントより、アジア諸国との今後の関わり方の必要性について説明があった。アジア諸国との関わり方については、津田前会長より、海外と合同学会開催というお付き合いの方法以外にも、連合の学会運営のノウハウを生かし、自国で学会を作る力の足りない国に対して、学会を作るお手伝いをするという貢献の仕方もあるというお話があった。次回の理事会までに、高橋幸弘宇宙惑星科学セクションプレジデントを中心に、アジア諸国との今後の関わりについて、現状、将来の計画などをまとめたA4版で1-2ページの書類を提出してくださるよう、理事会として依頼することとなった。

(9)教育検討委員会活動報告(教育検討委員会委員畠山氏より)

新地学基礎の提言に関して、昨年、文科省に提出した新「地学基礎(2単位)」内容案に対して文科省より、さらなる精選化が求められたことが報告された。この内容の検討については、今後、教育検討委員会で更なる精選化の検討を行ったうえで、理事会にて再度添削することとした。

(10)その他

ユニオンサイエンスボードメンバーの改訂について検討された。会長、前会長、副会長、セクションプレジデントは最新の情報に更新し、有識者として日本学術会議から大久保修平氏、JAXA から川口淳一郎氏、東京大学から中村尚氏に引き続き就任していただくことが承認された。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。(18時00分)

以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席役員は次に記名・押印する。(捺印欄配布時省略)

平成29年1月17日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第6回理事会

出席理事	川幡	穂高	印
出席理事	津田	敏隆	印
出席理事	田近	英一	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	古村	孝志	印
出席理事	井出	哲	印
出席理事	ウォリス	サイモン	印
出席理事	小口	高	印
出席理事	小口	千明	印
出席理事	奥村	晃史	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	木村	学	印

出席理事	中村 昭子	印
出席理事	浜野 洋三	印
出席理事	日比谷 紀之	印
出席監事	鈴木 善和	印

H29年度ジャーナル委員リスト(2017/3/14更新)

Science Society		Name 編集長	Affiliation
地球生命科学	1	井龍康文	東北大学大学院理学研究科地学専攻
日本地球化学会	2	川幡穂高	東京大学大気海洋研究所
固体地球科学	3	吉岡祥一	神戸大学 都市安全研究センター
大気水圏科学	4	佐藤正樹	東京大学大気海洋研究所
大気水圏科学	5	多田隆治	東京大学大学院理学系研究科
地球人間圏科学	6	松本淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科
宇宙惑星科学	7	倉本 圭	北海道大学大学院理学院宇宙理学専攻
Science Society		編集委員	Affiliation
日本宇宙生物科学会	8	小林憲正	横浜国立大学大学院工学研究院
日本温泉科学会	9	井上源喜	大妻女子大学
日本海洋学会	10	日比谷紀之	東京大学大学院理学系研究科
日本火山学会	11	中田節也	東京大学地震研究所
日本活断層学会	12	宮内崇裕	千葉大学大学院理学研究科
日本鉱物科学会	13	大谷栄治	東北大学大学院理学研究科地学専攻
日本鉱物科学会	14	平島崇男	京都大学大学院理学研究科
日本古生物学会	15	遠藤 一佳	東京大学大学院理学系研究科
資源地質学会	16	渡辺 寧	秋田大学 国際資源学部
日本測地学会	17	加藤照之	東京大学地震研究所
日本地震学会	18	川勝均	東京大学地震研究所
日本地下水学会	19	杉田 文	千葉商科大学
日本雪氷学会	20	兒玉裕二	国立極地研究所
日本測地学会	21	渋谷和雄	国立極地研究所
大気化学研究会	22	金谷有剛	海洋研究開発機構地球環境変動領域
日本第四紀学会	23	池原 研	産業技術総合研究所地質情報研究部門
地球電磁気・地球惑星圏学会	24	清水久芳	東京大学地震研究所
地球電磁気・地球惑星圏学会	25	山本 衛	京都大学 生存圏研究所
地球電磁気・地球惑星圏学会	26	長妻 努	情報通信研究機構
日本地質学会	27	サイモン・ウォリス	名古屋大学大学院環境学研究科
東京地学協会・物理探査学会	28	三ヶ田 均	京都大学
	29	菊地 俊夫	首都大学東京都市環境科学研究科
地理情報システム学会	30	村山 祐司	筑波大学大学院生命環境科学研究科
日本惑星科学会	31	大竹真紀子	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部
地球人間圏科学セクション推薦	32	千木良雅弘	京都大学防災研究所
大気水圏科学推薦	33	早坂 忠裕	東北大学大気海洋変動観測研究センター
日本水文水資源学会	34	芳村 圭	東京大学生産技術研究所
水文・水資源学会	35	大手信人	京都大学大学院情報学研究科
	36	三浦裕亮	東京大学大学院理学系研究科
	37	八木 勇治(今回承認)	筑波大学生命環境系
	38	掛川武(今回承認)	東北大学大学院理学研究科地学専攻
	39	早川 裕弐(今回承認)	東京大学空間情報科学研究センター

Sections		Name	Affiliation
Space and Planetary Sciences	1	Patrick Michel	Observatoire de la Cote D'Azur
	2	Lin-Ni Hau	National Central University, Taiwan
	3	Noriko Kita	University of Wisconsin
Atmospheric and Hydrospheric Sciences	4	Kevin Hamilton	University of Hawaii, Department of Meteorology and International Pacific Research Center
	5	Mark Green	Plymouth State University, Center for the Environment
	6	John P. Burrows	Institute of Environmental Physics and Remote Sensing IUP/IFE University of Bremen
	7	Chung-Hsiung Sui	Department of Atmospheric Sciences, National Taiwan University
Human Geosciences	8	Eduardo de Mulder	Earth Science Matters Foundation
	9	R.B.Singh	University of Delhi
	10	Mike Meadows	Department of Environmental & Geographical Science, South Lane, University of Cape Town
	11	Nigel Tapper	School of Geography and Environmental Sciences, Monash University
Solid Earth Sciences	12	Fenllin Niu	Rice Univ.
	13	Paul Tackley	ETH Zurich
	14	Peter Van Keken	Department of Terrestrial Magnetism, Carnegie Institution of Washington, USA
	15	James B. Gill	UC Santa Cruz
	16	Colin J.N. Wilson	Univ. Victoria
	17	Craig R. Bina	Northwestern Univ.
	18	Bjorn Mysen	Geophysical Laboratory Carnegie Institute of Washington
	19	Shun-ichiro Karato	Yale University
	20	Toshiro Tanimoto	Department of Earth Science, University of California, Santa Barbara,
	21	Frances Cooper	School of Earth Sciences, University of Bristol
	22	Chen JI(New)	Department of Earth Science, University of California, Santa Barbara, USA
Biogeosciences	23	Joseph Kirschvink	California Technology University, USA
Cross-section	24	Heiko Palike	Bremen University
	25	Junko Habu	University of California, Berkeley
	26	Mike Coffin	University of Tasmania, Australia
	27	J. Casey Moore	University of California, Santa Cruz, USA
Steering Committee of "Progress in Earth and Planetary Science"			Affiliation
会長		川幡穂高	東京大学大気海洋研究所
副会長		津田敏隆	京大大学生存圏研究所
副会長		木村学	東京海洋大学 大学改革準備室
副会長		中村正人	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所
副会長		田近英一	東京大学大学院理学系研究科
地球生命科学		井龍康文	東北大学大学院理学研究科地学専攻
固体地球科学		吉岡祥一	神戸大学 都市安全研究センター
大気水圏科学		佐藤正樹	東京大学大気海洋研究所
大気水圏科学		多田隆治	東京大学大学院理学系研究科
地球人間圏科学		松本淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究所
宇宙惑星科学		倉本 圭	北海道大学大学院理学院宇宙理学専攻
Inside expert		小田啓邦	産業技術総合研究所地質情報研究部門
Inside expert		西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター
Inside expert		仲江川敏之	気象研究所
ジャーナル企画経営拡大委員			
セクションプレジデント		高橋 幸弘	北海道大学大学院理学院宇宙理学専攻
セクションプレジデント		蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所
セクションプレジデント		春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科
セクションプレジデント		大谷栄治	東北大学大学院理学研究科
セクションプレジデント		遠藤 一佳	東京大学大学院理学系研究科
外部有識者		林和弘	

日本地球惑星科学連合フェロー審査委員会 2017 年度第 1 回会議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

日本地球惑星科学連合西田賞議 議事録
(開示制限 理事会及び委員会のみにつき非公開)

◎振興西田賞審査委員会で出てきた論点に対する顕彰委員会での議論

振興西田賞審査委員会で以下の議論がありました。

1 応募条件的に次回の可能性ある応募者には、再度応募されるように定型文で encourage する。定型文案は理事会で議論する。

2 西田賞が「人に対する賞である」ことと、受賞者の条件（2名までの連名を認める場合がある）の齟齬について理事会での議論を強く推奨する。

事情：今回応募者のうち2名が夫婦であったことから、このケースについて2名までの連名を認めてはどうかとの意見が審査委員会が出た。しかし、2名連名と言う事はある卓越した業績に対して賞を与えるという趣旨であろうし、今回のケースはそうではない。しかも振興西田賞は「人に対する賞」（その個人のトータルな業績に対して与える賞）であり、特定の業績に与える賞ではないのではないかと意見が委員会ですべてを占め、連名の条件を西田賞規則から外してはどうか理事会で議論すべきだというコメント

3 セクションバランスに関して、応募がないことには審査委員会ではいかんともし難いことを理事会に伝える。→理事会議題としてあげる。

事情：地球人間圏を主たるセクションとする候補者がいなかったことから出た議論。実際には大気水圏を主たるセクションとし、地球人間圏を副セクションにして居られる方の受賞が決定したため、規則には反しないことになったが、この各セクション最低1名の文言は外すべきではないかというコメント

4 審査委員会では陽には出なかったが、審査の結果相応しい方が10名に満たなかった場合、どうすべきか今から議論した方が良い。

○顕彰委員会としては以下の意見を持っています

1. その様にするべきと考え定型文を提示する
2. 特段の確たる理由があつて規約に入れられた文言でなければ、これを外して良いのではないか

3. ①この文言を外しセクションボードに推薦に値する研究者を選定する委員会を作るという意見と②文言は外すが賞はあくまで自由に推薦した方がいいという意見が出た。あまり前もってセクションボードで準備すると、ある意味前もって決めるようなプロセスになってしまうことを危惧されての意見である。いずれにしても賞を推薦する文化（残念ながら地球惑星科学ではあまり賞に対する認識が高くない）を育てる事が必要だと考えられる。

4. 数を10名に限定する必要は無い。現在の10名を5名以内として、その代わり毎年行うと言う意見も出たが、毎年の審査は審査員に負担がかかるという反対意見も出ている。いずれにせよ20年きっかりで使い切るのではなく20年という長いスパンで振興西田賞を維持することが必要である。

理事会でご議論頂きたいと思います。（次ページに1の文面を付けます）

XXXX 様

2017年3月

今回は地球惑星科学振興西田賞へのご応募ありがとうございました。残念ながら、今回の受賞者名簿に貴殿のお名前はございません。

2年後の公募時点で貴殿は年齢による応募資格を満たしています。是非、再度応募されますことを地球惑星科学連合はお待ちしております。

地球惑星科学連合理事会

XXXX 様

2017年3月

今回は地球惑星科学振興西田賞へ YYYYY 様のご推薦ありがとうございました。残念ながら、今回の受賞者名簿に YYYYY 様のお名前はございません。

2年後の公募時点で YYYYY 様は年齢による応募資格を満たしています。是非、再度ご推薦されますことを地球惑星科学連合はお待ちしております。

地球惑星科学連合理事会

◎フェロー審査委員会が出てきた論点に対する顕彰委員会での議論

フェロー審査委員会で以下の議論がありました

- 1 一人が複数の候補者の主たる推薦者になれるかどうかについて質問があり、意見交換が行われた。
- 2 今後学会からの推薦を受け入れるかどうか質問があった。
- 3 連合の会長や副会長が推薦者、サポートレター提供者になることについて意見交換があった。
- 4 一人の候補者について複数の推薦がある場合についての意見交換がなされた。複数の推薦があった場合、二件目の推薦を無効とするのではなく、推薦者に複数の推薦があったことを伝え、一つの推薦にまとめるよう依頼するのが適当ではないかとの意見があった。

事情：1、2については今回海洋学会事務局より2名の推薦書類が送られてきており、主な推薦者がどちらも学会会長であったこと（なおその内一名は落選した）、3については連合の会長と副会長が推薦者になっている候補者があったこと（どちらも落選）、4については一人の候補者の推薦状が二通来た（この方は当選）という事情から議論されたものです。

○顕彰委員会としては以下の意見を持っております

- 1, 2 推薦の母体はあくまで個人であり、複数の候補者の推薦者たりえない
- 3 現役の連合会長、副会長及びセクションプレジデントが推薦人になる事は好ましくない
- 4 一旦複数の推薦を受け付けるが、審査に入る前に、事務局の方で推薦人に連絡を取り一本化を御願ひするのが良いのではないか

理事会でご議論頂きたいと思います。

◎来年度の旅費援助について顕彰委員会の意見

○論点

“旅費”とは連合規定では“交通費＋宿泊費＋日当”の事である。この補助では日当は出さないなので、旅費援助の名称を現実的に即したものにした方が良い。

今年度までは“交通費＋宿泊費”としていた。（１）来年度以降もこのままで良いか、（２）“交通費”だけに絞るかは議論の必要な事である。２年継続してみても、応募の人数が増えている（今年は去年の倍強）事も事実。

（１） “交通費＋宿泊費”の場合、ほとんどの人が一人上限額５万円を超えてしまい、配布できる人数が減る。一方補助される方にとっては、宿泊費まで見てもらえる事はありがたいことである。

→ “交通費および宿泊費援助”と名称を変える

（２） “交通費”だけの場合、遠いところと近いところで差が出るので、より多くの人に配ることが出来る。他方補助される方にとってには宿泊費を他で工面しなければならないので大変である。

→ “交通費援助”と名称を変える

一つの論点として交通費だけにした場合、補助される方は皆同じ土俵に登る事になる事が挙げられる。つまり、予算に限りがあり、一人の限度額がきまっているならば（１）の場合は遠くの人ほど不利で近くの人に有利である。（２）の場合、５万円を交通費が越える人は沖縄などだけになる（早割や若年層の割引などの利用を前提）。従って、そこからは同じ土俵に立ってお金の算段をすることになる。

○顕彰委員会では（２）のほうが広く（浅く）補助ができるので良いという意見が多かった。（１）とするならば、アブストラクトについても深く審査するなどが必要になってくる。

理事会でご議論頂きたいと思います。

地球惑星科学振興西田賞規則

2014 年 4 月 28 日 理事会制定

(趣旨)

第 1 条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）が「地球惑星科学振興西田賞」により、地球惑星科学の分野において国際的に高い評価を得ている優れた中堅研究者を表彰する為に必要な事項を定めるものである。本賞の名称は西田篤弘会員のご提案と寄付金により本賞を維持することに由来する。

(受賞者の要件)

第 2 条 受賞者は、次の各号に該当するものとする。

- (1) 審査年度の 4 月 1 日時点において 45 歳未満である者。
- (2) 地球惑星科学の分野において新しい発想によって優れた研究成果を挙げ、国際的に高い評価を得ている者。

2 原則として個人とするが、授賞 1 件につき 2 名までの連名を認める場合がある。

(選考・受賞者数)

第 3 条 受賞者の選考は隔年で行ない、選考毎に 10 件以内を選ぶ。

2 受賞者数は、連合の各セクションから 1 件以上とし、配分においてはセクションの規模を考慮する。

(推薦)

第 4 条 選考対象は他薦または自薦による候補者とする。候補者は会員・非会員を問わない。他薦の場合、正会員のみが推薦者となることができる。他薦の場合は推薦者 1 名が、自薦の場合は本人が、以下の内容が記載された推薦書類（任意書式）をもって会長に推薦するものとする。

〔推薦書類の構成〕

- (1) 候補者の名前、連絡先（所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど）
- (2) 候補者の経歴、受賞歴
- (3) 査読付き論文リストおよび主要な論文 5 編の別刷り
- (4) 推薦理由書（A 4 で 6 ページ以内、日本語あるいは英語）
自薦の場合は本人が、他薦の場合は推薦者が作成する。
- (5) 2 通のサポートレター（自薦の場合は本人以外の 2 名、他薦の場合は推薦者以外の 2 名が、日本語あるいは英語により作成する。いずれの場合もサポートレターを作成する 2 名については会員・非会員を問わない。）

- (6)他薦の場合は推薦者の氏名と連絡先（住所、電話番号、メールアドレスなど）
- 2 推薦書類の MS Word ファイルとその PDF を日本地球惑星科学振興西田賞事務局にメールにて送付する事とする。
- 3 推薦者は、本人に授賞の意志があることを事前に確認しなければならない。

（審査委員会）

- 第 5 条 理事会は、地球惑星科学振興西田賞審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置し、推薦された候補者の中から受賞者を選考する。
- 2 審査委員会に関する規則は別に定める。

（授与）

- 第 6 条 理事会は、審査委員会からの選考結果を受け、受賞者を認定する。
- 2 会長は表彰式において受賞者に賞状を授与する。
- 3 副賞として受賞者に 1 件あたり 50 万円を贈る。原資は地球惑星科学振興西田賞特別会計とする。

（推薦・審査の実施時期）

- 第 7 条 候補者の推薦及び審査の時期は理事会が定める日程をもって行う。

（規定の改廃）

- 第 8 条 この規定の改廃は、理事会の決議を必要とする。

附則

- (1)この規則は、2014 年 4 月 28 日から施行する。
- (2)本賞の授賞は 2014 年度から開始し、以降、隔年（西暦の偶数年度）にて行う。
- (3)本賞の授賞式は選考年度の翌年に行う。

2014 年 4 月 28 日 理事会制定
2014 年 6 月 2 日 理事会改正
2014 年 12 月 8 日 理事会改正

本年度 J p G U 旅費援助者の決定

H 2 9 . 3 . 1 3

顕彰委員会

本年度は海外旅費は選考を A G U に任せたので、国内旅費のみを審査した。予算は 150 万円、一人あたりの援助上限は 5 万円である

応募者 69 人（昨年度に比べて倍増）に対し 38 名を選び 3 月 17 日に公表した。

69 名全員が連合大会で発表予定である事を確認した。また、義務づけられている事後レポートを提出しなかった者も含まれていないことを確認した。

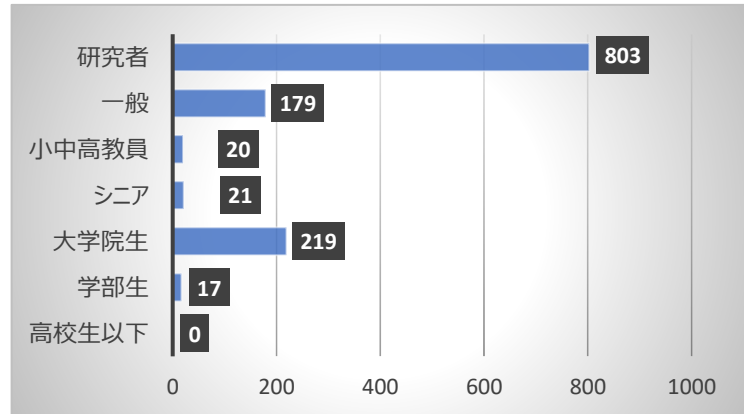
選考の基準は

- 1) 性別、出身地で Minority であると見なされる者を優先
- 2) 収入、他に旅費サポートの当てがある応募者にはご遠慮願う
- 3) 応募の動機が十分と認められない応募者にはご遠慮願う
- 4) 幕張近隣の者で日参可能と考えられる応募者にはご遠慮願う

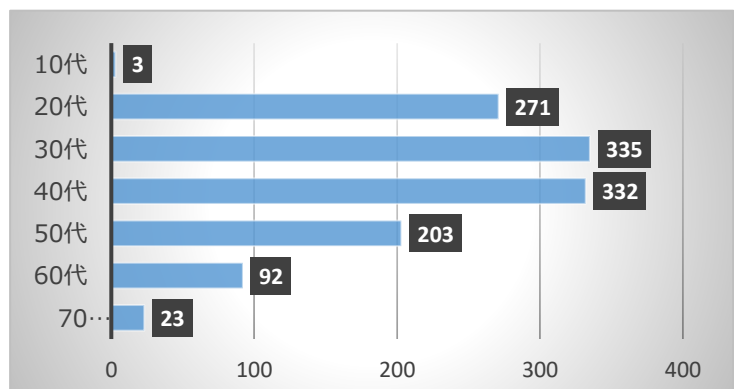
以上

2014 年大会後 会場アンケート （回答数 1259）

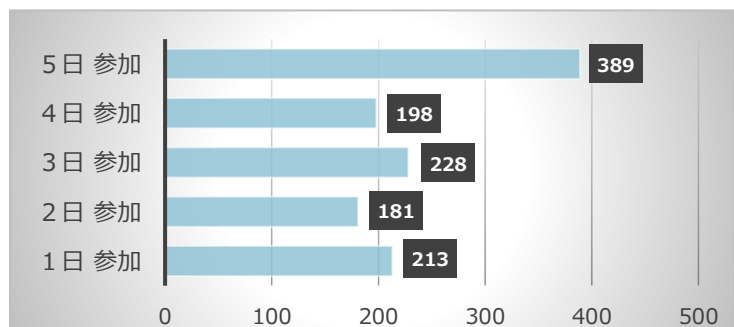
有効回答数 1259	人数	%
研究者	803	64%
一般	179	14%
小中高教	20	2%
シニア	21	2%
大学院生	219	17%
学部生	17	1%
高校生以下	0	0%



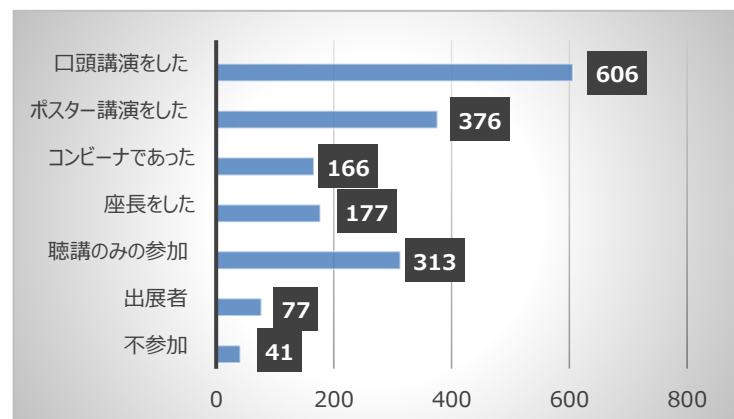
有効回答数 1259		
10 代	3	0%
20 代	271	22%
30 代	335	27%
40 代	332	26%
50 代	203	16%
60 代	92	7%
70 歳以上	23	2%



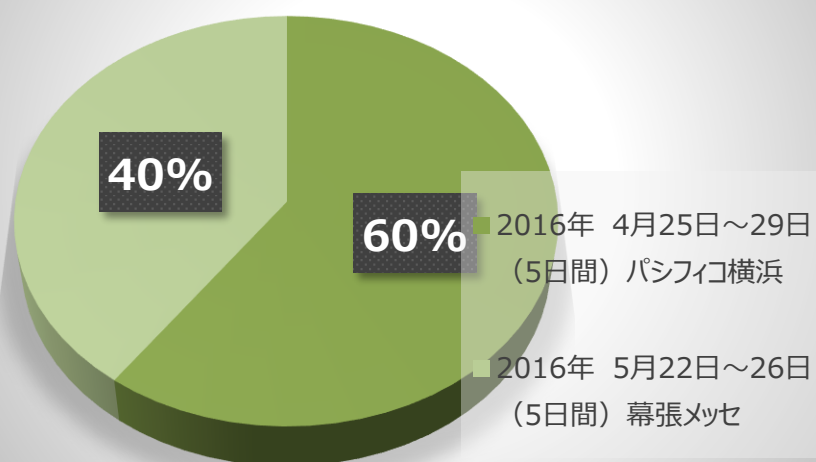
有効回答数 1209		
5 日 参加した	389	32%
4 日 参加した	198	16%
3 日 参加した	228	19%
2 日 参加した	181	15%
1 日 参加した	213	18%



有効回答数 1756 （複数回答可）		
口頭講演をした	606	35%
ポスター講演をした	376	21%
コンビーナであった	166	9%
座長をした	177	10%
聴講のみの参加	313	18%
出展者	77	4%
不参加	41	2%

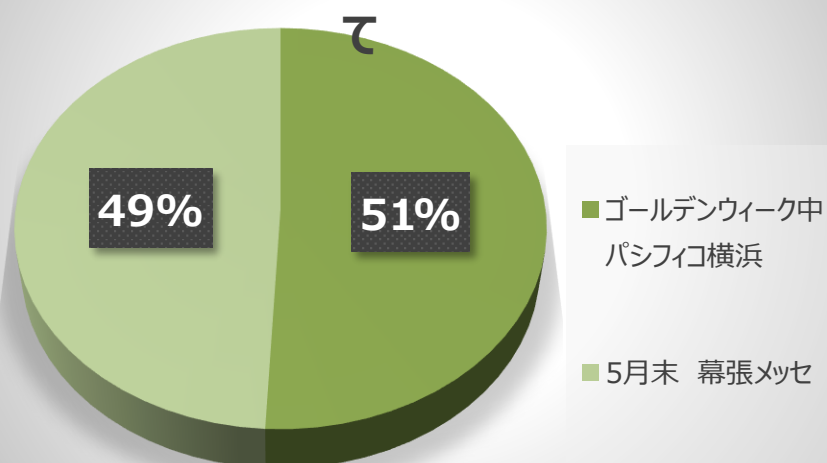


★2016年開催地について



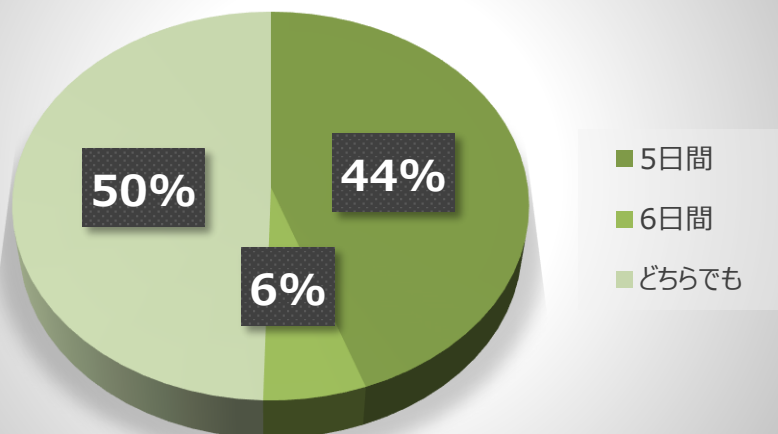
4月25日～29日 (5日間) パシフィコ横浜	755	60%
5月22日～26日 (5日間) 幕張メッセ	504	40%

★2017年大会以降の開催について



ゴールデンウィーク中 パシフィコ横浜	640	51%
5月末 幕張メッセ	619	49%

★希望開催日数について



5日間	561	45%
6日間	74	6%
どちらでも	624	50%

理 事 会 決 議 事 項

学協会長会議規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、学協会長会議に関し必要な事項を定めるものとする。

（学協会長会議の任務）

第2条 学協会長会議は、以下の事項等について、諮問に応え、加盟学協会の意見を集約し、理事会へ意見を述べる。理事会は連合の運営にあたり、学協会長会議の意見を尊重するものとする。

- （1） 連合の活動や制度、方針について
- （2） 学協会と連合の将来像と相互の協力体制について
- （3） 国の重要課題等に対する連合の意見の集約と提言の発出について
- （4） その他、学協会からの連合への要望について

（幹事会）

第3条 学協会長会議のもとに幹事会を置く。幹事会は、加盟学協会の意見を集約し、理事会と加盟学協会との情報共有をはかる。

2 幹事会の長は、学協会長会議議長とする。幹事会の長は、学協会長会議の委員の中から、サイエンスセクションや分野のバランスを考慮して、10名以内の幹事会メンバーを選任する。当連合の理事・監事は幹事会メンバーとなることはできない。

3 幹事会のメンバーの任期は、6月1日から1年間とする。ただし、団体会員の登録代表者の交代に伴い学協会長会議の委員を交代した幹事会メンバーは、幹事会の長の求めにより幹事会にオブザーバ出席することができる。

4 幹事会は、学協会長会議に先立ち開催される。また、幹事会の長が必要と認めた場合に開催するものとする。

5 加盟学協会との情報共有を促進するため、幹事会メンバーは、理事会にオブザーバ出席できる。

幹事会ご質問の回答(案)

1. 日本陸水学会 様より

1_1. 2016 年度をもって退会とするにはいつまでにご連絡すればよいでしょうか？

→以下の定款及び法人運営基本規則にありますように、いつでも退会することができます。2016 年度をもって退会されるには、2017 年 3 月 31 日までに退会届けをご提出下さい。

定款

(任意退会)

第 12 条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

及び

法人運営基本規則

第 4 章 退会

(退会届)

第 8 条

2 本法人から退会する団体会員あるいは賛助会員たる団体は、次の各号に掲げる事項を記載した退会届を提出するものとする。

(1) 団体名

(2) 会員番号

1_2. 「団体会員として学会が参加していることがセッションの認可に有利に働いているはずだ」

このような事実はありますか？

→各団体会員からは 1 名以上のプログラム委員を選出いただいております。多くの学会では、このプログラム委員を中心として、学会としてセッション提案を行われています。またプログラム委員は、セッション募集、セッション編成、プログラム編成等について、途中段階でも情報が得られ、意見を述べることができます。セッションの認可は、プログラム委員長が、各セッションからのプログラム委員と相談の上、決定しています。各学会からのプログラム委員によるセッション提案については、過去の大会からの継続性のために配慮されますが、団体会員という理由だけで、認可に有利に働いているわけではありません。

1_3. 団体会員であるとなようなメリットがあるという具体的なことがありますか？

→連合大会の発足は、学会が集まって、共同で大会を開いたことに起源があり、個人レベルでなく、学協会レベルでの協力をベースとしてきました。「団体会員」であることで、他分野へ、自分の分野の宣伝あるいは重要性の伝授などを、連合大会では効果的に行なえます。もちろん個人でセッションを立てられますが、学会として自分達の研究分野を積極的に理解してもらうことは非常に重要です。上に述べましたように連合としては、学会として主導するセッションを提案される仕組みを作ってきました。ぜひ、この仕組みを利用して、自分達の分野の最先端の研究成果の発表などを積極的に行い、他分野との協調に役立たせていただければと思います。これは短期的時間スケールでなく、十年～二十年の時間スケールでは、大きな貢献になると信じています。

JpGU は、学協会長と協力して、「地球惑星科学の振興」を行なってきました。この理念の共有をさらに促進するため、「幹事会」を組織したいと考えています。「幹事会」を通じて、学協会の皆様からの希望・コメントなどを集めていただければ、分野全体の発展に資することができます。

2. 2月17日(金)一般社団法人 日本リモートセンシング学会 様より

【質問】

学協会長会議のもとに幹事会を置くことになっていますが、幹事会のメンバー(構成員)はどのように選出されるのでしょうか。

→学協会長会議の規則にありますように、学協会長議長(幹事会の長)は、毎年学協会長会議のメンバーの互選によって選ばれ、幹事会の長が、学協会長会議の委員の中から、サイエンスセクションや分野のバランスを考慮して、10名以内の幹事会メンバーを選任することとなっています。

【意見】

理事会との情報共有の機能を有する幹事会については幹事の選定根拠やプロセスを明らかにする必要がありますと考えます。10名以内の幹事会メンバーであると、単純計算で一人あたり5団体以上の学協会の担当(代表)となり、かなり絞り込まれた印象を受けます。幹事会メンバーの代表性について、ある程度の担保が必要と思われる。

→その通りと考えます。規則にありますように幹事会は2017年社員総会以降に設置することになっています。幹事会を構成するメンバーの選出については、幹事会の長に委託されています。

是非、2017年大会時に開催される第16回学協会長会議にて、選出方法、幹事会メンバーの人数に関しては、より適当な人数について御意見をお願いします。

3. 2月17日(金)日本地質学会 様より

【意見】

学協会長会議規則

第2条 以下の疑問がありますので、ご主旨を書き込んでいただけないでしょうか？

1) 理事会から受けた諮問への答申を理事会だけにしか出すのではなく、対外的にも公表される事が可能であると希望します。

→理事会に頂いた答申等に関しましては、理事会において確認後、必要に応じて、社員、正会員への公表、あるいは連合HP上で一般にも公開(公表)させていただきます。

3.1. 学協会長会議の開催のための議案が理事会から受ける諮問だけではなく、参加学協会からの議案提案による学協会長会議の開催が可能であると希望します。

上記によった場合、「学協会から連合へ」は、答申の形にはなりませんが、独自の学協会長会議からの意見として理事会にお伝えできる事を希望します。

→学協会長会議の議長(幹事会の長)が認めた場合、幹事会及び学協会長会議の開催は可能であると考えます。ただし、この学協会長会議の決定事項等については、公表前に理事会にお伝え頂くようにお願いします。

3.2. 本会議の活発化を担うべき幹事会の位置付けと理解いたしました。「本会議がまず開催され

ることが決まり、それを受けて幹事会が事前に開かれる」順に表面上は文言が整理されるとよろしいと感じます。

→上記に関しましては、規則では、

4. 幹事会は、学協会長会議に先立ち開催される。また、幹事会の長が必要と認めた場合に開催するものとする。

となっておりますが、もし上記の内容が満たされず、変更の要があれば、御意見を願います。

【別途の要望】

今回の改訂をもって学協会は連合の理事会に組織として参画できなくなりますので、理事会で今後決定される「連合の声明」やプレスなどには、どのように事前に関われるのかをご質問します。要望としまして、社会的には引きつづき連合加盟学協会として当該声明やプレスへの責任が発生していきますので、以下の何らかの段取りを設けていただきたいと希望します。

最低限、事前に内容の通知をいただきたい。

時間的余裕があれば合意確認とそれに対する異論表明の機会をいただきたい。

同時に、連合声明等への異論表明を学協会にお許しいただくか、声明等に合意加盟学協会リストを明記していただけないでしょうか。

緊急の対応が必要な場合が多いため、事前の根回しの余裕が無い事も多いと思いますが、内容によっては関わりが薄かったり、あるいは合意が学協会間で形成されきっていないものもあるかと思えます。

万が一にそのような場合についてのみ、必ずしも合意できない声明が先に公表されてしまうと学協会側は対応に戸惑いますので、気配りのレベルであってもなんらかご対応をいただければ幸いです。

→今回の改訂により、幹事会メンバーは、理事会にオブザーバ出席いただけることとなりますので、加盟学協会と理事会との関係はより緊密なものになると思われます。理事会の際には御意見を頂くことが出来ますので、上記の御懸念はほとんど解消されることになると思います。但し、連合としての決議は、基本的に社員総会（あるいは決定を社員総会から委託された理事会）の議決によるものですので、連合としての声明などに、合意加盟学協会リストを明記することは適切でないと判断します。従来の体制におきましても、社員総会において賛成多数で議決された事項に、賛成あるいは反対された社員名を付記することが不適切であるのと、同じことだと思います。

平成28年度 共催・協賛・後援等一覧

2017/3/22 18:00

申請日	承認日	種別	対象	会名等	主催者	開催期間	会場
4月7日	4月14日	後援	連合	第57回高压討論会	日本高压力学会	2016 年 10 月 26 日 ～ 2016 年 10 月 29 日(4日間)	場所:筑波大学大会館 所在地:茨城県つくば市天王台1-1-1
5月13日	5月23日	協賛	連合	日本地質学会第123年学術大会(東京・桜上水大会)巡検 英文公式名:The 123rd Annual Meeting of the Geological Society of Japan, 2016 Tokyo, Excursion	一般社団法人日本地質学会	ブレ巡検:9月9日(金) ポスト巡検:9月13日(火)～15日(木)	場所:都内ほか、首都圏近隣県を含む11コース
6月23日	6月30日	後援	連合	サイエンスキャッスル2016	サイエンスキャッスル実行委員会	2016 年 12 月 11 日 ～ 2016 年 12 月 24 日	＜九州大会＞ 場所:もやい館(予定) 所在地:〒867-0005熊本県水俣市牧ノ内3-1 ＜東北大会＞ 場所:東北大学・カタールサイエンスキャンパスホール 所在地:〒980-0845宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6 ＜関西大会＞ 場所:大阪明星学園中学校高等学校 所在地:〒543-0016大阪府大阪市天王寺区御差町5-44 ＜関東大会＞ 場所:TEPIA先端技術館 所在地:〒107-0061東京都港区北青山2-8-44
6月29日	7月6日	後援	連合	科学者は災害軽減と持続的社会の形成に役立っているか？	日本学術会議	2016年11月13日(日)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木 7-22-34
6月29日	7月6日	後援	連合	持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興 —YIGU(国際地球理解年)の試み	日本学術会議	2016年12月3日(日)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木 7-22-34
7月5日	7月12日	協賛	連合	女子中高生夏の学校2016～科学・技術・人との出会い～	独立行政法人国立女性教育会館	2016年8月6日(土)～2016年8月8日(月)	場所:国立女性教育会館 所在地:〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728
7月8日	7月15日	後援	連合	航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進:地球惑星科学の連携と防災への貢献	名古屋大学宇宙地球環境研究所 (共同利用・共同研究の研究集会にて実施)	2016年9月13日から9月14日(2日間)	場所:名古屋大学 所在地:名古屋市中種区不老町
8月29日	9月6日	共催	連合	第11回科学地理オリビック日本選手権および 第14回国際地理オリビック日本代表選抜大会	国際地理オリビック日本委員会実行委員会	2016年 10 月 1 日(土)～2017年8月8日(火)	第1次選抜:全国各会場 第2次選抜:東京、大阪など 第3次選抜:関東地方(予定)
10月6日	10月13日	後援	連合	第14回国際バイオミネラルゼンシオンシンポジウム(BIOMIN XIV) 英文公式名:The 14th International Symposium on Biomineralization (BIOMIN XIV)	第14回国際バイオミネラルゼンシオンシンポジウム(BIOMIN XIV)組織委員会	2017年 10 月 9 日(月)～2017年10月13日(金)	場所:つくば国際会議場 所在地:茨城県つくば市竹園2-20-3
10月20日	10月27日	協賛	大気水圏科学セクション	第4回大気エアロゾルシンポジウム -ブラックカーボン-	(地独)北海道立総合研究機構環境科学研究センター、酪農学園大学	2016年 11 月 25日(金)	かでの27(札幌市中央区北2条西7丁目)710号会議室

10月31日	11月3日	協賛	大気水圏科学セクション	第4回非静力学モデルに関する国際ワークショップ 英文公式名: The 4th International Workshop on Nonhydrostatic Numerical Models	東京大学大気海洋研究所、理化学研究所、日本気象学会非静力学数値モデル研究連絡会	2016年11月30日(水)～2016年12月2日(金)	場所: ザ・プリンス箱根声ノ湖 所在地: 〒250-0592 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根144
10月31日	11月3日	協賛	大気水圏科学セクション	陸水物理研究会2016年度帯広大会 英文公式名: The 38th Annual Conference of Japanese Society of Physical Hydrology	陸水物理研究会	2016年11月12日(土)～2016年11月13日(日)	場所: 帯広市とかちプラザ 所在地: 帯広市西4条南13丁目1番地
11月2日	11月9日	後援	連合	日本学術会議公開シンポジウム「高等学校地理総合(仮称)必修修化による地理教育への社会的期待と課題ー現場の地理歴史科教員を支援する7ために日本学術会議は何かできるかー」	日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	2016年12月4日(日)	場所: 日本学術会議講堂 所在地: 〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34
11月16日	11月23日	協賛	連合	第22回計算工学講演会	一般社団法人日本計算工学会	2017年5月31日(水)～6月2日(金)	場所: ソニックシティー 所在地: 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
12月15日	12月22日	後援	連合	科学教育研究協議会 第64回全国研究大会・広島大会	科学教育研究協議会	2017年8月7日(月)～2017年8月9日(水)	学校法人鶴学園 広島なぎさ中学高等学校
12月20日	12月27日	後援	連合	2017年防災教育旅行シンポジウム	阿蘇市・阿蘇ジオパーク推進協議会・阿蘇市観光協会	2017年2月23日(木)	場所: 阿蘇ブラザホテル 所在地: 阿蘇市内牧1287
1月13日	1月20日	協賛	連合	2016年度量子ビームサイエンスフェスタ	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所、J-PARCセンター、総合科学研究機構(CROSS)、PF-UA、J-PARC/MLF利用者懇談会	2017年3月14日(火)、15日(水)	場所: つくば国際会議場(エポカルつくば) 所在地: 〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3
2月7日	2月14日	後援	連合	地球科学・リモートセンシング国際シンポジウム 2019 (英文公式名がある場合: IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium (略称: IGARSS 2019))	米国電気電子学会 地球科学及びリモートセンシング部会(略称: IEEE GRSS)、日本学術会議(予定)	2019年7月28日(日)～8月2日(金)	場所: パシフィコ横浜 所在地: 〒220-0012 神奈川県横浜市区西区みなとみらい1丁目1-1

平成28年度 サポートレター等一覧

申請日	承認日	種別	件名	申請者
5月6日	2016/5/6 理事会	サポート レター	連合	京都大学生存圏研究所 教授 津田敏隆
5月11日	5月18日	サポート レター	連合	茨城大学 教授 北和之
1月11日	2017/1/17 理事会承認 予定	サポート レター	連合	東北大学災害科学国際研究所 所長 今村文彦

1. 論文投稿・出版状況(2017/3/14 現在)(資料 J_1)

・論文投稿数(Total:223)

～2014 年: 71(Editorial-3,Correction-1, Review-21,Research-45,Methodology-1)

2015 年: 75(Review-21,Research-50, Methodology-3, Editorial-1)

2016 年: 61(Review-6, Research-50, Methodology/Preface/Datapaper-4)

2017 年: 16(Review-1, Research-11, Methodology/Preface/Datapaper-4)

・出版論文数(Total:117 Review 論文 28.8%)

～2014 年: 29(editorial-3, Correction-1, Review-7, Research -18)

2015 年: 46(Review-15, Research-31)

2016 年: 38(Review-10, Research-22, Methodology-1, Preface-3,Editorial-1,correction-1)

2017 年: 4(Research-4)

・査読中 : 26(Review-3, Research-20, Methodology/Datapaper-3)

・出版校正中: 8(Review-2, Research-6)

・reject/withdrawn 済: 72 件(33.2%)

2. EPS との検討会報告

EPS との今後の協力体制について、3/13 午前中に検討会を行った。

3. 編集長会議開催

第 6 回編集長会議 (2017/1/18) :

・Data paper 論文の投稿があり、雛形とすべく記載項目・内容を検討した。安易な投稿を避けるためにも、ある程度 scientific な記述を含む事とする。査読観点を整理してテンプレートにまとめ、査読品質の統一を図る。

・第 3 次編集委員は留任を基本に、不足分野の委員を補強する。

・連合大会中 5/22 (月) 17:30 より海外編集委員を含めた編集委員会を開催する。

・AOGS を参考にし、JpGU の賞受賞者への投稿依頼を検討する。

第 7 回編集長会議 (2017/3/6) :

・Submission guideline の変更等、最近の問題点の情報共有・検討を行った。

・H29 年度の PEPS 表彰規定を検討し、受賞者案を採択した。

4. 第 3 次ジャーナル編集委員・ジャーナル企画経営委員 (資料 J4)

3 月末で第 2 次ジャーナル委員の任期満了に伴い、第 3 次ジャーナル委員会を発足させた。委員は基本的に第 2 次ジャーナル委員に留任をお願いし、辞退者の交代や不足分野の委員補充などを行っていききたい。

5. PEPS 表彰制度(資料 J5)

H28 年度から表彰制度を開始し、Most accessed paper 賞として上位 3 論文を表彰した。

H29 年度からは新たに Most cited paper 賞を追加し、添付表彰規定に則り、下記論文を表彰

したい。

【2017 年 Most accessed paper 賞論文】: ★印は Review 論文

★Jens Oberheide, et al.(2015/2/11 宇宙惑星)(2015/2/11 Space): The geospace response to variable inputs from the lower atmosphere: A review of the progress made by Task Group 4 of CAWSES-II

★Stephen Gallagher, et al.(2015/6/27 地球生命): The Pliocene to Recent History of the Kuroshio and Tsushima Currents: a multi-proxy approach

★Naohiko Ohkouchi, et al.(2015/2/3 横断的分野): Biochemical and physiological bases for the use of carbon and nitrogen isotopes in environmental and ecological studies

【2017 年 Most cited paper 賞論文】:

★ Masaki Satoh, et al. (2014/10/14 大気水圏): The Non-hydrostatic Icosahedral Atmospheric Model: Description and Development

★ Kentaro Nakamura, Ken Takai(2014/4/22 地球生命): Theoretical implications for variability in chemolithotrophic microbial communities in seafloor hydrothermal systems from energy states constrained by the physical and chemical conditions of hydrothermal fluids

6. 西田賞受賞者への PEPS への論文投稿依頼

AOGS では記念講演(Distinguished lectures)の講演者に Geoscience Letters への投稿を要請している。PEPS も西田賞等の受賞者に JpGU から投稿を働きかけてはどうか。必須にする、招待とする等も含め、理事会にて検討を依頼する。

■出版状況

(2017/3/14)

	2014			2015			2016			2017			Total		
	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate
1. Space and planetary sciences	2	1	0	3	6	5	2	1	0	3	0	0	0	10	7
2. Atmospheric and hydrospheric	2	5	0	7	13.0%	10.9%	5.6%	2.8%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	6.3%
3. Human geosciences	0	2	0	2	0	2	0	1	0	13.9%	25.0%	0.0%	25.0%	5.4%	12
4. Solid earth sciences	2	9	0	11	4	16	3	13	3	19	0	1	1	9	39
5. Biogeosciences	1	0	0	1	1	3	0	3	0	3	0	0	0	2	6
6. Interdisciplinary research	0	1	0	1	2.2%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	5.4%
Subtotal	7	18	0	25	15	31	10	22	4	36	0	4	4	32	75
Editorial/Correction	-	-	-	3	32.8%	67.4%	27.8%	61.1%	11.1%	100%	0.0%	100.0%	0.0%	28.8%	67.6%
Total	29			46			38			4			117		

■投稿状況

(2017/3/14)

	2014			2015			2016			2017			Total		
	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate	Review	Research	Methodology/Debate
1. Space and planetary sciences	8	9	0	17	3	8	1	5	0	6	1	1	13	23	1
2. Atmospheric and hydrospheric	5	7	0	12	4.1%	10.8%	1.4%	8.3%	0.0%	10.0%	6.3%	0.0%	6.0%	10.6%	0.5%
3. Human geosciences	1	4	0	5	4.1%	10.8%	0.0%	15.0%	0.0%	16.7%	18.8%	6.3%	4.1%	12.4%	0.5%
4. Solid earth sciences	3	17	1	21	0.0%	5.4%	0.0%	11.7%	0.0%	11.7%	12.5%	0.0%	0.5%	7.8%	0.0%
5. Biogeosciences	2	3	0	5	13.5%	31.1%	2.7%	33.3%	3.3%	25	0	4	16	64	6
6. Interdisciplinary research	2	5	0	7	0.0%	4.1%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	6.3%	6.3%	0.9%	5.5%	0.5%
Subtotal	21	45	1	67	21	50	3	50	4	60	1	11	49	156	12
Editorial/Correction	-	-	-	3	28.4%	67.6%	4.1%	83.3%	6.7%	100%	6.3%	68.8%	25.0%	22.6%	71.9%
Total	71			75			61			16			223		

注: 2016年の総投稿数には、投稿システム内で投稿番号が付与されないErratum原稿1件も含むため、実際の投稿受付番号60より1件多い。

■編集状況

(2017/3/14 現在)

	Review	Research	Methodology/Debate/Preface	Subtotal	Editorial + Correction	Total
Published	33	74	4	111	6	117
Accepted including Provisionally-accepted	2	6	0	8	0	8
Under review	3	20	3	26	0	26
Rejected/Withdrawn	11	56	5	72	0	72
Total	49	156	12	217	6	223
	22.6%	71.9%	5.5%	100.0%	-	-

平成30年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）のPEPS・EPS共同申請に向けた
第1回準備会議 議事要録（案）

日時：平成29年3月13日（月）09:55～12:10

場所：東大地震研1号館3階 事務会議室A

○出席者（敬称略，かっこ内は任期）

【JpGU会長・副会長】

川幡穂高，中村正人，田近英一，古村孝志

【5学会会長・副会長】

山崎俊嗣（地球電磁気・地球惑星圏学会；2017/03まで）

渡部重十（地球電磁気・地球惑星圏学会；2017/04から2019/03まで）

山岡耕春（日本地震学会；2018/05まで）

井口正人（日本火山学会；2018/06まで）

日置幸介（Skype参加：日本測地学会；2017/05まで）

代理主席：田近英一（日本惑星科学会 会長代理；会長の荒川政彦は2018/12まで）

【EPS編集委員会・運営委員会】

小川康雄(2020/12/31まで)，小田啓邦(2017/03まで)，加藤雄人(2017/03まで)，馬場聖至(2019/03まで)，田中愛幸(2017/03まで)

理念：地球惑星科学関連学協会の連合体が連携し，日本の地球惑星科学コミュニティとして学問の自由・独立および海外への情報発信を促進するため，質の高いジャーナルを刊行する．この理念を共有することを、議論の前提とする．

会議目的：本会議の目的は，JpGUとEPS共同刊行5学会が，PEPSおよびEPSの刊行にあたり，平成30年度の科学研究費補助金（研究成果公開促進費）を共同で申請するための協議を行うことである．

両方雑誌の仕分け：JpGUとEPS共同刊行5学会は，JpGUの傘の下でReview articles, Original articlesを中心としたPEPS, Letterを重視した雑誌（「仮称：JpGU（PEPS）Letter」）を発行するという現科学研究費補助金の申請時の構想を尊重すること，またEPSをLetter重視誌の一つとし，そのパイロットケースとして発展させていく方向で合意した．

◎PEPS，EPSとも，海外の投稿者にも魅力的な，世界の一流学術誌と伍していける雑誌となるよう努力する．具体的には，PEPSはImpact Factor 3以上を，EPSはImpact FactorがGeosciences, Multidisciplinary分野で上位1/4に入ることを目指す．そのために，PEPS誌はreviewとdata publicationに注力する．EPSは，日本で発生した重要な地球物理学的現象や日本が主導するプロジェクト等を世界にタイムリーに発信する特集号も含めて，Letterによる迅速な出版を特色としてアピールするよう努力する．

◎EPSについては，現在の出版分野の範囲を関連分野へ拡大し，他の学会が新規に参加できるよう具体的な努力を行う．

◎両者の協力体制の確立を具体的に検討する．

例1：JpGUのHPの出版のコーナーに，PEPSとEPSを並列で明確にアピールする．

例2：広報活動を共同で行う．

例3：編集事務局を統合する．

◎財政的な「独り立ち」

*科学研究費補助金がなくとも自立できるよう、最悪の条件も想定したプランを検討する.

◎科研費申請の具体的な内容を検討する.

*申請予算規模については、PEPSに3000万円、EPSに1500万円程度を、議論の出発点とする.

*テクニカルな議論を進めるために、今夏の終わり頃に再度協議を行う.

*JpGUの出版活動において、「仮称、JpGU (PEPS) Letter」の出版形態を、複数学会あるいは分科会ベースで拡大していくのか、AGUのようにJpGUが直接関与して拡大していくのかについては、今後議論する.

*PEPSとEPSの関する将来像について、2012年に科学研究費補助金（研究成果公開促進費）への申請で示した「仮称：JpGU (PEPS) Letter」などの構想を考慮した上で議論を進める.

平成25年度 国際情報発信強化 計画調書

新規

〒 113 - 0032

1 審査 希望 分野	☐ 人文・社会系
	☒ 理工系
	☐ 生物系

2 応募団体
所在地 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階

3 応募団体
名称 公益社団法人日本地球惑星科学連合

4 応募代表者
職名・氏名 会長 津田敏隆

印

5 連絡・照会先 電話(03 - 6914 - 2080 内線)
FAX(03 - 6914 - 2088)
e-mail(kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp)

所属・職名・氏名: 東京大学大気海洋研究所・教授・川幡穂高

6 取組の名称	地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組		
7 学術刊行物の名称	SPACE AND GEOSPHERE		
8 応募区分	☐ 国際情報発信強化(A) ☐ 国際情報発信強化(B) ☒ オープンアクセス刊行支援		
9 重複応募の有無	☐ 有 ☒ 無	「学術定期刊行物」の継続課題の課題番号	新規
(オープンアクセス刊行支援を選んだ場合に記入。) 10 将来オープンアクセス刊行を予定している時期又は、既にオープンアクセス刊行している場合はその時期			平成 26 年 1 月
11 種別	☒ 種別Ⅰ(英文率100%) ☐ 種別Ⅱ(英文率100%未満)		
12 「種別Ⅰ」を選んだ場合で、英文以外の外国語の場合、使用する言語及びその理由			
13 国際情報発信強化の取組の概要			
本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について具体的かつ明確に記述してください。今回の取組における新たな点について、これまで行ってきた取組を踏まえつつ明確に記述して下さい。			
日本地球惑星科学連合(JpGU)は、2005年(H17)秋の日本学術会議の改革に対応して地球惑星科学関連学協会を調整する窓口組織として発足し、2008年(H20)の社団法人を経て、2011年(H23)に公益社団法人となりました。地学系49の学協会が参加しています。例年5月に千葉県幕張メッセにおいて合同で学術大会を実施してきています。2012年(H24)には口頭・ポスターの全投稿件数は3876件、全参加者も7318人と過去最大を記録し、毎年増加傾向にあります。本分野でのAGU(American Geophysical Union: 米国地球物理連合)、EGU(European Geosciences Union: ヨーロッパ地球科学連合)に次ぐ規模となっています。 現在、連合大会ではアブストラクトのみが公表されています。本事業は、連合大会での優秀な発表論文とともに地球惑星科学に関するレビュー(総論)を中心に文字媒体による国際情報発信を目的としたものです。JpGUでは過去3年余、電子媒体による英文誌出版を検討してきました。出版開始を目指して、ジャーナル出版の準備金を2012年度予算に計上しました。この事業目標は「地球惑星の国際情報発信強化」ですが、具体的には①地球惑星科学における世界の一極を担えるオープン・アクセス(OA)電子ジャーナルの創刊、②連合大会の多角的・統合的な成果の公表、③参加学会との共同発行です。この概念は、今回の「研究成果公開促進費」の趣旨そのものであると言えます。 JpGUのような学協会連合体がジャーナルを発刊する意義は、「日本のコミュニティとして学問の自由・独立」の確立です。影響力のあるジャーナルを発行することが、そのコミュニティの力と一般的に評価されます。将来構想に関しては、JpGUがアジア・オセアニアを拠点とする世界の中の一つの基軸となることを目指すと宣言します。JpGUはAGU、EGU、AOGS(Asia Oceania Geosciences Society: アジア・オセアニア地球科学協会)とも協定を結んで、協力関係を築いてきました。ジャーナルの発行は、JpGUが世界の重要なプレーヤーとして役割を担える発展の重要なステップとなります。世界五大陸に拠点をもち海外流通を得意とする出版会社と組んで創刊するOA電子ジャーナルは、この分野で世界のトップクラスのジャーナルの一角を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長したいと計画しています。			

*受付番号 *

14 国際情報発信強化の取組の目標・評価指標

本欄には、国際情報発信強化に係る取組の全体構想及び具体的な目標設定について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。
- ② 上記について評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表わせるものについてはその数値も併せて記述してください。

取組目標(概要) ※当該取組の目標について簡潔にまとめて記述して下さい。

この事業でJpGUが創刊するジャーナルは「オープン・アクセス(OA)電子ジャーナル」です。掲載する論文のカテゴリーに関しては、地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)と最初の助走期間(3年間)については、連合大会での約4000の口頭・ポスター発表の中から優秀な発表をピックアップして、電子媒体の論文として掲載したいと考えています。質の高い原稿を集めるため、現在連合大会参加者出身国は31にのぼりますが、海外からの投稿も増えるよう提携出版会社と戦略を練り、魅了あるジャーナルとしたいと考えております。

数値目標については、創刊から3年後の時点で、レビュー論文数が総論文数の20%程度、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングにおいて上位25%をめざします。IF(インパクト・ファクター)に関しては、この分野でメジャーな国際出版会社からのジャーナルでも高いクラスのIF2.5以上を目指します。IFの数字が与えられる以前の期間は、創刊ジャーナルにとっては助走期間と言えます。この期間は外国の創刊ジャーナルにおいても掲載論文数の増加はゆるやかで、本創刊ジャーナルも同様であると予想しています。

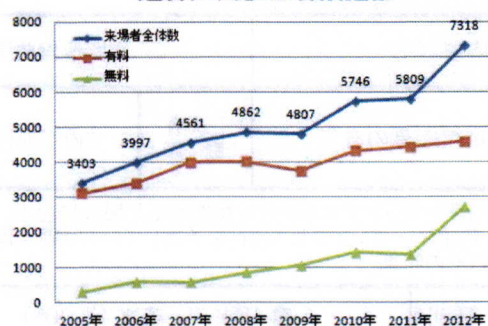
IFの付与後は、執筆者の所属する国数・創刊ジャーナルが引用される国数の増加、掲載論文数の増加などに重点を移して「独り立ち」したいと考えています。

取組目標(詳細)

①【オープン・アクセス電子ジャーナルの創刊】この事業で「OA電子ジャーナル」を創刊します。最初の3年間については外国の創刊ジャーナルと同様、助走期間と考えます。掲載する論文のカテゴリーに関しては、掲載論文数の約20%を地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)を中心とします。それに加えて、連合大会での約4000発表の中から優秀な発表を文字媒体とした記した論文を掲載したいと考えています(右図で有料参加者はほぼ論文を発表しています)。

【世界五大大陸に拠点をもち海外出版会社と提携】世界五大大陸に拠点をもち海外流通を得意とする出版会社と組んで創刊することにより、海外からの投稿も増えるよう提携出版会社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。この点に関しては、海外の編集委員を交えた編集会議を連合大会の時に開催して、創刊ジャーナルが魅力的であることを内外に対して宣伝していきたいと考えています。

連合大会参加者数推移



【レビュー(総論)の位置づけ】JpGUのジャーナルではレビュー(総論)を大切に扱いたいと考えています。現在、学術出版は大きくジャーナルと本に分類されます。日本の場合、図書館経費に占める両者の割合は大学により異なりますが、およそ「ジャーナル」3:「本」1で、ジャーナルの比重が年々高まっています。その理由として、理系では日進月歩の学問の進展により、情報が絶えず改訂され、本から得られる情報が相対的に古くなってしまつたためと指摘されています。このような状況下では、創刊ジャーナルが目指すレビュー(総論)は「論文と本の中間に位置する」ものと言うことができます。その分野の専門家によって執筆されたレビュー(総論)は、学生や若い研究者にとつて、体系的な最新知識を得られるとともに、分野外の人にとつても将来の方向性を探る上で非常に役立ちます。さらに、JpGU参加学協会が独自に発行する既存ジャーナルにおいてレビュー(総論)がほとんどないことも、参加学会とJpGUが協調して発展できる土台になると考えています。

【世界の中での創刊ジャーナルの目標】今回のジャーナルにおいては、この分野の世界の巨大出版会社のジャーナルと伍する位の影響力のある国際情報発信のレベルが求められます。本事業で創刊するジャーナルは2014年1月に出版開始予定、2017年初頭に最初のIFが付与されます。地球惑星科学分野のランキングにおいて上位25%にはいることを目指し、国際出版会社が出版する主要ジャーナルより高いクラスのIF2.5以上を目指します。

【具体的なアイデア】レビュー(総論)のIFは通常7-10と高くなっておりますが、この寄与を20%とすることでIFは1.4以上上昇するはずで、現在すでに3年間分のレビュー(総論)原稿の予約がはいっています。連合大会での優秀な論文の確保により、地球惑星科学分野の大手出版会社のIFである2.0以上に値する原稿を集めることができると考えます($IF3.0 = 20\% \times 7.0 + 80\% \times 2.0$)。レビューでは新概念図、新テーマなどの提案を期待しています。高いIFのためにもJpGUジャーナルでは、迅速な出版(最短で3週間、最長で6ヶ月、投稿→査読→受理→掲載)を予定しています。

【創刊ジャーナルの「独り立ち」にむけて】IFの数字が与えられる以前の期間は、創刊ジャーナルにとっては助走期間と言えます。この期間は外国の創刊ジャーナルにおいても掲載論文数の増加はゆるやかです。本創刊ジャーナルも同様であると予想されます。その後は、執筆者の所属する国数の増加、創刊ジャーナルの論文を引用する国数の増加、掲載論文数の増加などに重点を移していきたいと考えています。重要なポイントは、「日本のみならず海外研究者が投稿したいと思う魅力的なジャーナル」になることです。将来的には、本事業における創刊OA電子ジャーナルが投稿料金で賄えるようにしていかなければなりません。「独り立ち」にむけて、毎年段階的に工夫をこらしてジャーナルを育成する手だてを講じていきたいと考えています。

【海外研究者にとつても魅力的なジャーナルへ】現在、JpGU連合大会への参加者の国数は31にのぼっており、執筆者の所属する国を第一段階で30ヶ国以上、IF付与後には最終的には50ヶ国以上になるように努力し、名実ともに地球惑星科学の分野で「世界の一流誌」となることを目指します。

②【数値目標】レビュー論文を約20%、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングで上位25%、IFは2.5以上を目指します。

15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。

また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合については、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割や員数を記述する等、具体的に記述してください。

なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、どのような協力体制をとっているのか具体的に記述してください。

【平成24年度/2012年(開始準備)】 JpGUジャーナルは「オープンアクセス(OA)・電子ジャーナル」で、創刊は2014年1月を予定しています。これは、①地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)、②連合大会の多角的・統合的な成果の発表の中から優秀な発表を文字媒体としたもの、③海外の質の高い原稿、の三点が特徴です。創刊から3年間の助走期間については、海外からの投稿が増えるように、5大陸に営業拠点をもつ提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。

本事業では2つの委員会を設置します:1)ジャーナル運営委員会(ジャーナルの経営戦略、JpGU学協会との連携・発展)と2)ジャーナル編集委員会(通常原稿受付、査読審査、受理、出版)です(下図参照)。

JpGUのサイエンス・セクション・ボードと理事会が協議し、委員を任命します。JpGUジャーナルは創刊でありますので委員会の委員の任命は二段階に分けて行います。第一次段階での外国人+日本人から構成されるJpGUジャーナル編集委員はすでに2012年10月に決定しており(国内11名、海外11名)、第二段階(2013年3月)として最終的な編集委員として50名以上に増加する予定です。また、ジャーナル運営委員もすでに20名が決定しており、分野も考慮し、2013年3月までに拡充してします。

【平成25年度/2013年(1年目)】 2013年4月末までに出版社との契約を完了し、2013年5月以降、電子出版プラットフォーム(投稿システム)での投稿を開始します。投稿された論文をOA電子出版で2014年(H26)1月に創刊します。

2013年5月の新出版プラットフォーム開始にあわせて、海外向けにはAGU, EGUなどのニュースに、国内の学会誌にJpGUジャーナル創刊の広告を掲載し、大規模な投稿呼びかけのキャンペーンを行います。学問分野の内外の研究者へ創刊ジャーナルの認知度を高め、海外からの質の高い原稿を集める予定です。

著者負担額は現在検討中で、IF(インパクト・ファクター)が付与されるまでの助走期間については、海外の研究者も含む依頼原稿(レビュー含む)、JpGU連合大会の優秀発表論文については掲載料の補助を行います。著者の負担率は20%とする一方、海外からの一般投稿については著者負担額を1,000US\$に設定する予定です。なお、OA電子ジャーナルなので、読者は無料でダウンロードできます。

【平成26年度/2014年(2年目)】 2014年に創刊となるOAジャーナルでは初年度出版においては800ページを予定しています。

【平成27年度/2015年(3年目)】 EPS(Earth Planets Space)はJpGU参加5学会が共同で出版してきた既存ジャーナルです。JpGUとの出版プラットフォームを統一し、海外情報発信能力を強化するために2016年1月からJpGU レター誌として、共同での出版を開始します。

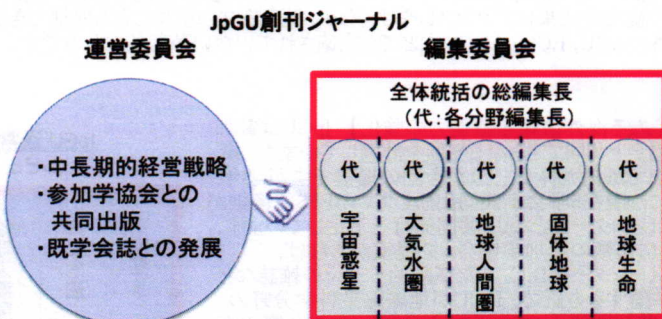
【平成28年度/2016年(4年目)】 IFが付与されるのは2017年ですが、実際に計算することはできません。引用度数と投稿論文数に基づき、2016年度に編集体制、2017年1月からの著者負担額の見直しを行います。

【平成29年度/2017年(5年目)】 この年度に初めてIFが付与されます。科研費による著者負担額の減額(補助)の最終年度となります。当該年度までに、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一極を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長しようと考えています。

【複数の学術団体等による協力体制】 2014年1月より創刊するJpGUジャーナルは49学会の共同出版となります。さらに2016年1月よりEPS誌の後継ジャーナルがレター誌となるので、編集・運営を協力して行い、本格的な国際的広報活動などを展開する予定です(項目16の図参照)。

【2013年1月以降の体制(予定):編集委員22名(うち海外11名)】
外国人編集委員と日本人編集委員をほぼ同数とする。前者は主として全体的なアドバイスと海外からの論文投稿の促進、後者は編集の実務という傾向がありますが、助走期間中に外国人編集委員にも編集の実務を担当いただくように発展させます。第1段階として2012年10月に設置された編集委員会のリストです。

編集委員(国内):大谷栄治(東北大)、長妻 努(情報通信研究機構)、井龍康文(東北大)、多田隆治(東京大)、佐藤正樹(東京大)、杉田 文(筑波大)、渡辺 寧(産総研)、小林憲正(横浜国大)、三ヶ田 均(京大)、Simon Wallis(名古屋大)、川幡穂高(東京大)
(海外):Fenglin Niu(Rice University)、Heiko Paliike(University of Southampton)、Kevin Hamilton(University of Hawaii)、Mark Green(Plymouth State University)、William M. Irvine(University of Massachusetts)、Paul Tackley(ETH Zurich)、Peter van Keken(University of Michigan)、Craig R. Bina(Northwestern University)、Mike Meadows(University of Cape Town)、R. B. Sinhg(University of Delhi)、Lin-Ni Hau(National Central University)



(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数)

JpGUに参加するすべての49学協会(日本宇宙生物科学会、日本応用地質学会、日本温泉科学会、日本海洋学会、日本火山学会、形の科学会、日本活断層学会、日本気象学会、日本鉱物科学会、日本国際地図学会、日本古生物学会、日本沙漠学会、資源地質学会、日本地震学会、日本情報地質学会、日本水文科学会、水文・水資源学会、生態工学会、日本雪氷学会、生命の起原および進化学会、石油技術協会、日本測地学会、大気化学研究会、日本堆積学会、日本第四紀学会、日本地学教育学会、地学団体研究会、日本地下水学会、日本地球化学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地形学連合、日本地質学会、日本地熱学会、地理科学学会、日本地理学会、日本地理教育学会、地理教育研究会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、土壌物理学、日本粘度学会、日本農業気象学会、物理探査学会、日本陸水学会、陸水物理学、日本リモートセンシング学会、日本惑星科学会、地球環境史学会)、学会よりJpGUジャーナルの編集委員・運営委員の就任、海外編集委員の推薦などを受け、共同で出版にあたります。

16 新たな取組の準備状況

①本欄には、新たな取組の準備状況を具体的に記述してください。

【オープン・アクセス電子ジャーナルの創刊】 JpGUは、分野を代表する「公益社団法人」で、地球惑星科学は、地球物理学、地質学、鉱物学、地理学などの学問分野から構成されており、わが国における地球惑星科学関連学会49が参加しています。これまで20年にわたり例年5月に多数の学会が共同して口頭・ポスター発表ができる機会を作り、連合して地球惑星科学を発展させる確固とした土台を築いてきて、その数は毎年増加傾向にあります(項目14の図参照)。今回の新規取り組みはJpGUが「電子媒体」ジャーナルを多数の学協会と協力して発刊することであり、ジャーナル創刊の検討のために3年以上の時間をかけて準備し、すべての参加学協会の合意を得て、今回の「研究成果公開促進費」の申請に至っています。

【2つの委員会を設置と運営】 JpGUの参加学協会との共同発行となるJpGUジャーナルの出版の運営では、JpGUジャーナル運営委員会と編集委員会の二つの委員会が設置されます(項目15の図参照)。JpGUジャーナル運営委員会は、中長期的なジャーナルの経営・運営・発展の方向性、JpGU参加学協会との情報交換、JpGU参加学協会が独自に出版するジャーナルとの連携・発展について協議します。JpGUジャーナル編集委員会は基本的に原稿受付、査読審査、受理、出版など、投稿された論文の出版に直接関係した業務を扱います。両委員会ともE-mail会議と随時会議を開催します。特に、JpGU連合大会時には海外の編集員も招聘し、両委員会を開催し、JpGUジャーナル出版に関する内外の状況を的確に把握し、発展するための方策を決めます。

【海外5大陸に営業拠点をもつ出版会社との提携】 海外5大陸に営業拠点をもつCambridge Univ. Press/Springer/Taylor & Francisの3社と出版プランの打ち合わせを開始しています。ポリシー、経費負担、将来性などの観点から選考を行ってきています。来春をめどに出版会社の選定を予定しています。必要経費の見積もりは、現在OA電子ジャーナルでトップであるSpringerに基づいて行いました。

【JGL(JpGUニュースレター)の高度化】 JpGUでは、2005年(H17)より会員向けに地球惑星科学分野の最新トピックスをニュースレターといった形で日本語にて提供してきた実績があり、現在で30号となっています(<http://www.jpгу.org/jgl.html>, 毎回3万部)。ここに掲載された内容をより詳細に創刊ジャーナルに投稿していただくことも考えています。

【JpGU連合大会の高度化新企画1:特別セッションと質の高い論文の投稿への取組み】 海外情報発信への新規取り組みとして「複数の学会(分野)にまたがるようなトピックスを対象として特別国際セッションの企画」を募集・実行する予定です。JpGU理事会による審査の上、毎年5件について資金援助を行います。このセッションでは、外国人研究者を2名余招聘し、日本人の発表を含めて10以上の発表があります。セッションへの援助の義務は、「海外からの招聘者と日本側の代表格の方々(約4名)は講演内容をJpGUジャーナルに論文として投稿」です。これにより有意義なセッションの開催と質の高い論文を集めることができます。

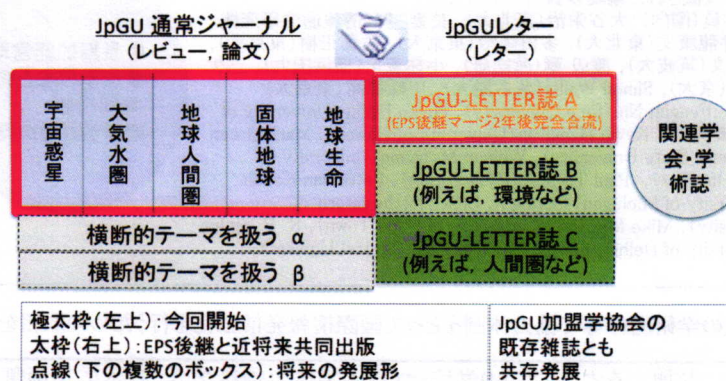
【JpGU連合大会の高度化新企画2:結果として潜在的優秀論文の発掘】 JpGU連合大会会場で、スマートフォンを使用し、セッションリスト一覧、セッションごとの詳しい情報(発表時間と講演タイトル)、講演タイトル(著者、所属)、アブストラクトの情報を系統的、即座に得ることができるようなシステムを準備しています。これにより連合大会に参加して、魅力的な講演を行いたいという動機付けを促進し、通常の学会の年会とは異なるサービスを提供し、結果として潜在的優秀論文を発掘したいと考えています。

【日本の研究成果の再評価と引用数の増大】 ジャーナルに関する問題点として「本来引用すべき日本人同士の引用が少ない」との指摘があります。この改善をすべく新規取り組みについて専門業者と打ち合わせをすでに開始しています。

①年間を通じてのサービス:JpGU会員に「学術に関するアピールサイト」(2GB)を提供する。Key wordsを入力するとJpGUのサイトから著者検索あるいは論文検索でき、会員が相互に、自らの最新の研究論文に関する情報交換を深めることができ、結果として関連論文の引用などが促進できると考えます。

②連合大会におけるサービス:講演者の発表時、口頭に使用するパワーポイント画像やポスターの右上に講演者のJpGU-ID番号を記載します。その番号をスマートフォンなどに入力すると、会場で上記「学術に関するアピールサイト」にアクセスできます。これにより、講演者の論文や成果にアクセスしやすくなり、関連論文の引用なども促進できるものと考えます。このようなサービスは日本の学会はもとより、海外のAGU, EGU, AOGS などでも実施されていない革新的なものです。

【さらなる海外情報発信能力の強化】 JpGUは参加学協会と共同でさらなる発展を計画しています。模式図では極太枠(左上)が今回の提案ですが、3年後には現在5学会が共同出版しているEPS誌後継がJpGU-レター誌となり、共同発行を予定しています。さらに複数の参加学協会から提案があれば、JpGU-レター誌B,C、また横断的テーマの雑誌などを準備する方針で、JpGUが地球惑星科学分野の「公益社団法人」であることも自覚し、この分野の海外情報発信能力を強化していくつもりです。



JpGUジャーナルのスケジュール

西暦	2013	2014	2015	2016	2017	2018
年号	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30FY
編集・運営委員会	編集・運営委員会開始					
投稿・査読大勢	投稿開始					
JpGUジャーナル	出版開始			IF開始		

PEPS表彰制度

表彰	対象	選定規定	開始時期/表彰方法
Most accessed paper賞	最もアクセスされた論文上位3論文を表彰する	原則として、表彰年度の前々年および前年に出版された論文を対象とし、表彰年度の前年末日までに最もアクセスされた論文を表彰する。 なお、同一論文の複数回表彰は行わない。 編集長会議で選定し、ジャーナル企画経営委員会承認を得て、理事会・編集委員会に報告する。	H28年度開始 該当論文の全著者に表彰状を授与する
Most cited paper賞	最も引用された論文を表彰する (状況により3論文程度まで拡大)	原則として、表彰年度の前々年および前々年に出版された論文を対象とし、表彰年度の前年に最も引用された論文を表彰する。 (例) 2017年度は、2014年と2015年に出版された論文の中から、 2016年に最も引用された論文を表彰 なお、同一論文の複数回表彰は行わない。 編集長会議で選定し、ジャーナル企画経営委員会承認を得て、理事会・編集委員会に報告する。	H29年度開始 該当論文の全著者に表彰状を授与する
最優秀論文賞(案)	PEPSから出版された論文の中から優秀な論文を表彰する	別途選定規程作成	
Excellent /Best Reviewer賞(案)	優れた査読者を表彰する	別途選定規程作成	

2017/1/18

2017 年連合大会準備状況報告

【Overview】

名称	JpGU-AGU Joint Meeting 2017
会期	2017 年 5 月 20 日(土)～5 月 25 日(木) 6 日間
会場	幕張メッセ 国際会議場(17 会場×6 日間) 国際展示場(ポスター発表および展示ブース) APA ホテル東京ベイ幕張(11 会場×6 日間)

【Important Dates】

2016 年	
9 月 1 日(木)～10 月 13 日(木)	セッション提案
10 月 13 日(木)～10 月 17 日(月)	セッション提案 (予備期間)
11 月 14 日(月)	コマ割公開
2017 年	
1 月 6 日(金)	投稿・参加登録開始
2 月 3 日(金)	投稿早期締切(～12:00)
2 月 16 日(木)	投稿最終締切(～17:00)
3 月 8 日(水)	採択通知
3 月 10 日(金)	発表プログラム一般公開
5 月 8 日(月)	早期参加登録締切(～17:00)
5 月 11 日(木)	予稿 PDF 公開

■イベント日程表

5月19日(金)	設営・準備	午後～	
5月20日(土)	パブリックセッション 0-04 キッチン地球科学 0-06 日本のジオパーク	終日	
	ランチタイムスペシャルレクチャー	Lunch Time	103
	NASA ハイパーウォール講演	15:30～18:30	展示場7ホール
	アイスブレイカー	18:30～	展示場7ホール
5月21日(日)	パブリックセッション 0-01 若手キャリアパスセミナー 0-02 学校教育における用語 0-03 地球惑星トップセミナー 0-05 高校生発表セッション	終日	
	ランチタイムスペシャルレクチャー	Lunch Time	103
	ジオパーク審査会	AM1～AM2	CH(連結)
	基調講演	PM2	CH(連結)
	NASA ハイパーウォール講演	12:00～15:00	展示場7ホール
5月22日(月)	International Mixer Luncheon	Lunch Time	103
	Presidential Reception	18時頃(予定)	ホテルニューオータニ幕張
5月23日(火)	ランチタイムスペシャルレクチャー	Lunch Time	103
	学協会長会議	Lunch Time	101
	定時社員総会	PM2(～16:30)	CH-B
	フェロー贈賞式	18:30～	APA A09～A11
	西田賞授賞式	同上	同上
	Taira Prize 受賞者紹介	同上	同上
	懇親会	19:00～	APA A09～A11
5月24日(水)	ランチタイムスペシャルレクチャー	Lunch Time	103
	NASA ハイパーウォール講演	15:30～18:30	展示場7ホール
5月25日(木)	ランチタイムスペシャルレクチャー	Lunch Time	103
	撤収	PM2～	

Final	Status	Number of Submissions	Number of Submitters
JpGU Member	Regular	2897	2209
	School Teacher	14	13
	Senior	51	44
	Graduate Student	944	902
	Undergraduate	113	110
	High School	2	2
	Unknown	1	1
Nonmember	Regular	420	387
	School Teacher	5	5
	Senior	7	5
	Graduate Student	115	113
	Undergraduate	33	29
AGU Member	Regular	786	691
	School Teacher	1	1
	Senior	30	23
	Graduate Student	142	138
	Undergraduate	1	1
Total		5562	4674

	JpGUID	AGUID	Total	2016 participants
	3820	854	4674	363
Australia	1	18	19	11
Austria	2	4	6	2
Bangladesh	3	0	3	1
Brazil	1	5	6	
Canada	5	12	17	3 plus 14
Chile	0	1	1	
China	153	95	248	40 plus 208
Colombia	1	1	2	1
Czech Republic	0	1	1	
Cyprus	1	0	1	
Denmark	1	0	1	
Ecuador	0	1	1	
Egypt	0	0	0	
Ethiopia	0	0	0	
Finland	2	1	3	1
France	18	18	36	19 plus 17
Germany	19	18	37	11 plus 26
Hong Kong	7	2	9	1
Hungary	1	0	1	
India	16	19	35	1 plus 34
Indonesia	5	1	6	7
Israel	1	2	3	
Italy	1	6	7	4
Japan	3333	149	3482	
Korea	38	28	66	18 plus 48
Malaysia	1	1	2	1
Mexico	0	5	5	4
Morocco	0	2	2	
Nepal	2	2	4	1
Netherlands	3	5	8	
New Zealand	4	9	13	3 plus 10
Nigeria	0	1	1	
Norway	1	2	3	2
Pakistan	0	1	1	
Philippines	5	1	6	5
Poland	2	1	3	
Russia	14	7	21	14
Saudi Arabia	2	1	3	
Singapore	2	7	9	1
South Africa	1	0	1	1
Spain	1	3	4	1
Sri Lanka	2	0	2	1
Sweden	1	4	5	
Switzerland	4	1	5	2
Taiwan	87	67	154	68 plus 86
Thailand	2	0	2	1
Turkey	10	3	13	3
UK	12	23	35	12 plus 23
UAE	2	2	4	4
USA	53	322	375	116 plus 259
Unknown	0	2	2	
Vietnam				3

$$(3820 - 3333) + (854 - 149) = 1192 \quad 363 \text{ plus } 829$$

JpGU2017年大会準備タスクフォース 活動報告 末廣 潔 (TFヘッド)

Report of Task Force activities: K. Suyehiro (JpGU Task Force for 2017 Meeting)

- 前回第6回理事会 (01/17/2017) 以降の活動 (activities since 01/17/'17)
タスクフォースに興野 純 (Atsushi Kyono) 氏 (筑波大) が11月より参加。
AGUとの大会中の共同イベント企画を主に担当。
- カレンダー (TF 関連)
- 02/07 学生ポップアップセッション企画会議 (東大理1-739)
- 02/10 国際参加者向け JpGU 紹介パンフレット企画打ち合わせ (事務局)
- 02/28 JpGU 紹介パンフレット企画打ち合わせ (事務局)
- 随時 サイエンスセッション外企画イベント検討 (事務局)
- 03/23 第7回理事会

1: AGU との連携 (Coordination with AGU)

- AGU 側基調講演: Lucy Jones 氏 (元 USGS 現 CalTech) 確定。
- イベント企画進行中:
Press AGU と連携して対応。
Students Mixer Luncheon (5/22 実施予定; 小谷さん)。
Lunch Time Special Lectures; (セクション担当; 決定済)。
Students Travel Support: 国際は AGU 担当; 国内は JpGU 担当。AGU 補助 15K。
Students Presentation Awards: JpGU 方式に AGU メンバーレフェリー参加。
Students pop-up talks: 国内学生主体チームと AGU 担当者と連携、事務局と調整しながらおしゃべり広場を計画中 (興野さん)。
Hot topics discussion: AGU と協議中 (オープンサイエンス?)
- AGU 側として AGU Leadership Dinner を企画。日曜日夜。
- AGU との共有期待値: >5500 発表数 (達成見込み)。

2: 国際化の方針の具現 Implementation of the internationalization policy

- 国際参加者向け JpGU 紹介パンフレット配布 1000 部印刷予定。
- 2018 年以降の引き継ぎ。AGU との今後の協力様式の検討必要。

構成メンバー (7 名):

末廣潔 (TF ヘッド・事務局・GSC)、興野純 (イベント)、近藤康久 (情報システム)、高橋幸弘 (広報普及)、西山忠男 (2016 プログラム委員長)、三宅弘恵 (GSC)、Liu HuiXin (2017 プログラム委員長)、小谷亜由美 (大会運営委)

Y Kondo, A Kotani, A Kyono, H Liu, H Miyake, T Nishiyama, K Suyehiro, Y Takahashi

アドバイザーメンバー (6 名)

北和之 (財務委員長・理事)、木村学 (GSC 委員長・理事)、島津浩哲 (大会システム)、浜野洋三 (大会運営委員長・理事・事務局長)、古村孝志 (総務委員長・理事)、村山泰啓 (情報システム委員長)

T Furumura, Y Hamano, G Kimura, K Kita, Y Murayama, H Shimazu

日本地球惑星科学連合理事会 (2017/3/23)
教育検討委員会資料 地学オリンピック

1) 第10回国際地学オリンピック日本大会最終報告

- ・ 報告書完成
- ・ 収支報告 (別紙)

→ 残余金は理事会で決定した地球惑星科学教育普及 (中高生のためのフューチャー・アース・スクールなど) のために使用することを、2月24日の最終組織委員会で決定。

2) 第9回日本地学オリンピック

- ・ 予選 : 2016年12月18日 参加者 1594名 (申し込み者 1924名)
申し込み 0名県 (2013:10、2014:6、2015:4、2016:2、鳥取、和歌山)
1名県 (2016:5県、岩手、栃木、長崎、熊本、鹿児島)
- ・ 本選 : 2017年3月12日—14日
57名 (高2 (37名)、高1 (18名)、中3 (2名))、
(男子 54名、女子 3名) (国公立 23名、私立 34名)
チャレンジ受験 (中2 (3名))
- ・ 代表選考 : 3月14日—15日
9名 (本選金賞受賞者 10名から1名辞退)
→ 4名決定 (8月22日—29日のフランス大会 (コートダジュール) に参加)

3) 「日本科学オリンピック委員会」設立 (2017年4月～)

- ① 科学技術の将来を見据えた異分野協働と産学官連携によるオールジャパンの科学技術人材育成を推進する。
- ② 7教科一体となった科学オリンピック活動の普及広報を行い、協賛・支援の輪を広げる (ブランド・波及力の向上)。

P.S.

JST を通しての文部科学省の支援は4月から新5ヵ年計画採択。

3年後からは (支援金/総事業費) = 70% を求められている。

現在総事業費約 2000 万円なので、約 600 万円自己調達。(現在自己調達は約 18%)

2016年国際地学オリンピック三重大会 収支報告書

2017年2月13日

特定非営利活動法人地学オリンピック日本委員会

【収入】

項目	収入予算	収入実績	差額
1. 参加登録	8,060,000	8,850,510	790,510
2. オブザーバー・ゲスト生徒			
3. IESO KIDs			
4. 企業・団体寄附・支援	24,600,000	24,904,304	304,304
5. 日本地球惑星科学連合(共催)からの支援金			
6. 学会・大学寄附			
7. 個人寄附			
8. 文部科学省(JST)支援	25,000,000	25,000,000	0
9. IUGS支援	500,000	531,880	31,880
計	58,160,000	59,286,694	1,126,694

【支出】

項目	予算	実績	差額
1. ポスター・大会冊子・報告書	2,200,000	2,220,800	△ 20,800
2. 登録関係	2,450,000	601,246	1,848,754
3. プレ会議・事前準備	3,425,000	2,752,826	672,174
4. 交通	8,818,800	8,100,337	718,463
5. 宿泊	10,375,400	10,853,590	△ 478,190
6. 食事	11,663,700	11,057,236	606,464
7. 名札・配布物など	5,052,000	2,811,831	2,240,169
8. 保険・救急	50,000	108,691	△ 58,691
9. 会場・会場設営	6,248,400	7,619,105	△ 1,370,705
10. 試験・主要活動	3,172,949	2,022,953	1,149,996
11. 見学	354,000	349,464	4,536
12. 人件費	3,385,000	4,941,900	△ 1,556,900
13. 予備費(実績では残余金)	964,751	5,846,715	△ 4,881,964
計	58,160,000	59,286,694	△ 1,126,694

※ 残余金の5,846,715円については、地球惑星科学教育普及基金(理解増進事業)とし、地球惑星科学教育普及に資する事業に使用するものとする。

2017年度新規事業 教員免許状更新講習 機関指定 4講習認定 報告

教育検討委員会幹事会

JpGU 事務局 (担当: 杉村・渡邊)

2017 年度に開始予定の教員免許状更新講習開設に向けた経過を以下の通り報告する。

(1) 開設者としての指定

2016 年 11 月 10 日 文部科学省へ必要書類一式を提出 (送付)

2016 年 11 月 22 日 文部科学省より

「免許状更新講習規則 (平成 20 年文部科学省令第 10 号) 第 1 条第 4 号に規定する文部科学大臣の指定する者として指定」を受けた通知 (28 文科初第 1116 号) を受領。

なお、指定期間は、平成 28 年 12 月 01 日～平成 33 年 11 月 30 日である (5 年毎に更新が必要)。

(2) 講習開設の認定

(1) を受け、2017 年度に試行として行う講習の講師を勤めることを承諾して下さっていた会員に周知を行い、講習開設に向けての書類作成の依頼を行った (11 月 22 日)。

2017 年 01 月 16 日締切の 2017 年度開講第 2 回申請にて 3 件の講習を申請。

同年 2 月、3 件すべて認定を受ける。

2017 年 02 月 16 日締切の 2017 年度開講第 3 回申請にて 1 件の講習を申請。

同年 3 月、認定される見込み。

4 件の概要は以下の通りである。

開催日 (いずれも 2017 年度)	会場	講師 (敬称略)	テーマ (いずれも選択領域講習に該当)
7 月 28 日 (6 時間)	大阪府高槻市 高槻市生涯学習センター	清水 洋・山崎栄一・ 豊田利久・中井 仁	総合的防災教育
8 月 6 日 (6 時間)	茨城県つくば市 防災科学技術研究所	臼田裕一郎・李 泰榮・ 鈴木真一・中谷 剛・ 上石 勲・中村一樹	学校区での自然災害とその対策を 考える
8 月 22 ～23 日 (12 時間)	千葉県館山市ほか	宍倉正展・山本由弦・ 菅沼悠介・根本泰雄	石碑や海岸の地形、露頭から学ぶ、 関東地方を襲った大地震とプレート テクトニクスおよび地磁気逆転 の証拠
8 月 25 日 (6 時間)	東京都文京区 東京大学	丹羽淑博	数値シミュレーションで学ぶ津波 の基礎

(3) 運営

受講料は他の多くの講習と合わせ 1,000 円/時、JpGU 会員は 6 時間あたり 600 円の割引 (1 割引) で試行を行う。講師謝金は、SSJ と合わせ原則 5,000 円/時とするが、T.T.形式の場合も総額は同額とする (つまり、2 人で 1 時間担当した場合、各々に 2,500 円/時となる)。その他、SSJ の運営方法に則り運営を行い、JpGU 独自の課題が生じた場合、試行期間はその都度協議を行い対処する。

以上

(公社) 日本地球惑星科学連合からの提言

**「地学基礎」を主体的・対話的に
より深く学ぶための提言**

中央教育審議会

会長 北山 禎介 殿

文部科学省初等中等教育局

局長 藤原 誠 殿

(公社) 日本地球惑星科学連合

会長 川幡 穂高

(公社) 日本地球惑星科学連合

教育検討委員会委員長 畠山 正恒

提言

すべての高等学校の生徒が社会人となってから必要となる“科学の素養”及び“自ら考え行動できる能力”を身につけられるようにするため、高等学校の教科「理科」・科目「地学基礎」の内容を以下の3つの展開で再構成することを提言します。

- ・地球の活動を理解する
- ・地球と生命の歴史を理解する
- ・地球と私たちの未来について考える

これまでの「地学基礎」では、学習単元が岩石鉱物や大気海洋のように専門分野別にまとめられ展開されていました。次期高等学校学習指導要領での「地学基礎」では、過去・現在・未来の地球の姿をテーマに分野横断的に再構成すること、及び習得した知識を活用する構成にすることを提言します。

1. 次の3つの展開に再構成することを提案します.

(1) 地球の活動を理解する (現在の地球)

地球の構造, エネルギーの伝達, それによって引き起こされる現象を理解する.

(2) 地球と生命の歴史を理解する (過去の地球)

地球と生命の歴史を理解する. 特に人類と地球環境のこれまでのかかわりに着目する.

(3) 地球と私たちの未来について考える (未来の地球)

これからの私たちの生き方を地球環境やエネルギーを通して考える.

2. 各展開を生徒が主体的・対話的に学べるように, 課題を問いかけの形で表し, ①知識・技能を学ぶ時間, ②観察・実験・実習を行う時間, ③発展的に活用・探究する時間をセットに, 授業を実施することを想定しています.

3. 次期学習指導要領で求められる資質・能力に関する3つの評価の観点について, 具体的な評価項目を記述しました. (別添資料参照)

本提言によって期待される成果

本提言の「地学基礎」を履修した生徒は, 以下のような学習効果を期待することができます.

1. 地球惑星科学の基本的な知識に基づく主体的・対話的な学習を行うことができるようになります. その結果, 自然災害や環境を考える際に時間概念と空間概念に基づいた, 人類の生存基盤である地球環境の現在の状況を理解することができるようになります.

2. 主体的・対話的な学習により, 地球についての科学的な見方・考え方を身につけることで, 様々な自然災害に対処する能力の向上が図れます. こうした能力は, 日常生活や社会生活で起こる様々な局面に応用でき, 将来に渡り多様な危機管理能力を形成する礎になります.

以上

平成 29 年 3 月 2 日（木）

日本地球惑星科学連合ダイバーシティ推進委員会で議論された
「ハラスメント」に関する進め方について

文責：ダイバーシティ推進委員会委員長 原田尚美
副委員長 小口千明、若狭幸、井岡聖一郎

2 月に委員会で実施しましたメールによる議論の結果、当委員会としては「ハラスメント」に関して 1-1 から 1-4 に記載の進め方で 2017 年度に活動を行っていくことを決定いたしました。ご報告するとともに、1-4 に関して、理事会にてご議論いただきたくお願い申し上げます。

1-1 選択肢形式のシンプルなアンケート調査を実施。主に数の実態把握を目的として実施する。

1-2 1-1 のアンケート結果に基づき、JpGU ではこの問題に対して厳しく対応していく旨の宣言文の案を作成する

1-3 1-1 及び 1-2 の取り組みを委員会の取り組みとして理事会に提案する（3 月の理事会で）

1-4 アンケート調査、宣言文の案作成については次年度の活動とし、年度前半を目安にアンケート調査を実施し、年度の後半で宣言文案の作成を行う。宣言文案は理事会に計り、改訂をお願いした後、正式な宣言文とし、執行部（会長）から会員に発信してもらう。

2. 1 のアクション以降の課題

すぐに取り入れることは難しいが引き続き議論が必要とされた内容には以下の 2 点がある。

2-1 Ethics Committee

AGU では、研究不正などを含め倫理問題としてハラスメント課題を扱う組織がある。ハラスメントは、会員に望まれる倫理観や望ましい行動規範に照らして、排除されるべきものである。一方で、倫理観や行動規範については、研究や論文の不正など議論すべき課題は多岐にわたり、ダイバーシティ推進委員会の範疇を超えているとの多くの意見があった。従って、JpGU 理事会として具体的に対応していくならば、別途

「倫理委員会」あるいは倫理に関するタスクフォースなどを作って、JpGU 会員としての行動規範（望ましい会員像）について理事会全体を巻き込んで議論する必要があるのではないか。（参考例：一般社団法人日本物理学会では 2007 年に「会員の行動規範」が制定されている）。

2-2 相談窓口

まずは、所属先の相談窓口に対応してもらうことが先決であるという意見が多数であったが、学会期間中や JpGU に関連した活動中のハラスメント全般に関して、相談窓口を設けることも検討課題に挙がった。しかし、抜き差しならない個別事情の相談には、心のケアも含めた適切な対応が不可欠であるため、専門性をもつ専属のスタッフが必要になる。これらのことを鑑みると、仮にパートタイマーであっても、相談対応には専門人材のほうが望ましく、マンパワーや予算に限りがある現状で、どのような方法をとるのが良いのか、継続的な議論が必要である。